

平成28年度 管理事業評価ポータル（29年度当初予算反映状況）

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0010	政策企画総務事業	01	政策企画局秘書課	-	75円	-	知事及び副知事の秘書用務、栄典及び表彰に関する事務、行幸・行啓等皇室に関する事務、局内の人事、予算経理などの事務を行っています。	人件費4.8 管理事務費0.4		5.0	5.2	現行水準	・今後も、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な局の管理運営を行う。	1組織管理
0020	政策調整事業	01	政策企画局政策調整課	国への統一要請書の作成回数 2回	17円	B	部長会議の運営、県の政策調整、重要施策に関する情報の収集、分析及び整理、国への要請、全国知事会・中部圏知事会・東海三県一市連絡協議会に関する事務を行っています。	人件費 1.1 全国知事会等負担金 0.2		1.3	1.4	拡大	・今後も、県の政策調整や重要施策に関する情報収集等を円滑に行っていくために、国や中部圏構成9県1市、その他関係者との連絡調整を迅速かつ確実に行っていく。	1組織管理
0030	企画事業	01	政策企画局企画課	年次レポートの作成 地方分権・道州制セミナーの参加人数 321人	37円	B	県の重要政策の企画立案や、地方分権の推進、中部圏の開発整備に関する事務を行うほか、県の施策の総合的な企画調整を行っています。	人件費 2.5 あいちビジョン推進費 0.1	あいちビジョン2020	3.1	3.2	現行水準	・今後も、県の施策の総合的な企画調整を図るため、「あいちビジョン2020」の進捗管理や、国家戦略特区等の推進、地方分権・道州制の推進に資する事業などを確実に行っていく。	1組織管理
0036	地方創生加速化交付金事業 地域経済分析システム活用 支援事業	01	政策企画局企画課	-	-	-	国が提供する地域経済分析システム(RESAS)の普及促進に関する事務等を行っています。	-		-	-	廃止・休止	・28年度で事業終了	6行政サービスその他
0040	広報広聴推進事業	01	政策企画局広報広聴課	広報あいちの周知度 46.7%	61円	B	広報及び広聴に関する施策の総合的な企画調整、各種広報媒体の利用、広報刊物の発行、報道機関との連絡、県行政の記録写真の撮影及び保存、広報資料その他県政に関する情報の収集及び提供の事業を行っています。	人件費 1.6 広報紙発行費 2.0 テレビ・ラジオ放送費 0.6	広報広聴戦略プラン	4.6	4.4	現行水準	・今後も、県政情報のタイムリーな提供と県民の意見の積極的な把握により、広報広聴事業の充実に取り組んでいく。	1組織管理
0045	国際交流事業	01	政策企画局国際課	新たな基本協定等締結数 新たに1地域	68円	C	留学生・国際関係団体支援、外国公館等との連絡調整、友好提携先等との交流、あいち国際戦略プランの推進等に関する事務を行っています。	人件費2.4 国際交流推進拠点整備事業費負担金 0.6 愛知のものづくりを支える留学生受入事業費補助金 0.6	あいち国際戦略プラン	4.7	4.1	縮小	・今後も、「あいち国際戦略プラン」に基づき国際化を推進するため、地域の特色を生かした施策を積極的に行っていく。 ・平成29年度は、伊勢志摩サミット対策事業の終了に伴い予算額が減少した。	6行政サービスその他
0050	東京事務所管理運営事業	01	政策企画局秘書課	県幹部上京時の適切な対応 184日	19円	A	政府、国会及びその関係機関並びに各種団体等との連絡調整、県政に関連のある情報、資料の収集、調査等に関する事務等を行っています。	人件費1.0 東京事務所管理運営事業費0.2		1.9	1.9	現行水準	・適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集調査を行っている。	1組織管理
0510	一般管理事業	02	総務部総務課	-	53円	-	総務部各課の管理運営経費(物品の購入費・事務機器の使用料等)及び嘱託員報酬等の執行を行っています。	人件費 2.1 一般管理事業費 1.9		5.2	4.4	縮小	・管理運営経費については、さらなる経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
0520	行政改革推進事業	02	総務部総務課	行革効果額33億円	17円	C	しなやか県庁創造プランに基づく行政改革の取組について県全体の進捗管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行っています。	人件費 1.2 行政改革推進事業費 0.1	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	1.2	1.2	現行水準	・28年度は相当程度進展しており、今後も引き続き、しなやか県庁創造プランに基づき、県全体の行財政改革の取組を推進していく。	1組織管理
0530	外部監査事業	02	総務部総務課	外部監査を実施し、監査結果に対する措置割合91.1%	3円	C	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施しています。また、監査結果に係る監査対応部局の措置状況を公表しています。	人件費 0.05 外部監査事業費 0.2		0.3	0.3	現行水準	・28年度は一部の目標が達成できなかったが、今後も引き続き、本県の監査機能に対する県民の信頼感の向上と、透明性の確保を図るために、包括外部監査を確実に実施していく。	1組織管理
0540	庁舎管理事業	02	総務部財産管理課	電話のダイヤルイン率 94.0%	274円	B	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保安全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。	人件費2.8 庁舎管理運営費5.4 公債費10.2		19.0	17.7	縮小	・清掃業務等に係る入札の結果、経費削減に繋がりが減額が可能となった。	1組織管理
0550	東三河総局・県民事務所管理運営事業	02	総務部総務課	施設原因での事故数0回	253円	B	総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行なっています。	人件費 4.7 公債費 12.2 県民事務所運営費 2.0 東三河総局費 0.9		20.4	25.1	拡大	・施設(総合庁舎)の安全維持管理のため、また年々増加する傾向にある施設等の老朽箇所の修繕に対応するため、引き続き施設設備整備事業を行っていく必要がある。	1組織管理
0560	人事管理事業	02	総務部人事課	-	95円	-	職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の査察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行っています。	人件費3.8 公債費8.7 人事管理事業費 3.2		18.0	17.4	現行水準	・人事管理総合システムの運用停止及び人材育成システムの改修終了に伴い事業が主縮小する。今後も事業の内容の精査等により、効率的・効果的な事業の執行に努めるとともに、システムの適正かつ安定的な運用を図っていく。	1組織管理
0570	職員研修事業	02	総務部人事課	研修の目的の達成率98.4%	38円	C	自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事務を行っています。	人件費1.0 公債費1.2 研修所運営費 1.0		3.4	3.7	拡大	・今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応していくため、引き続き職員一人ひとりがスピード感とチャレンジ精神を持って行動できるようにするとともに、より高度で専門的な能力を備えた人材を育成していく。	1組織管理
0580	恩給及び退職年金費	02	総務部職員厚生課	扶助料の裁定までの日数を目標よりも短縮 30日(目標)→7.0日(H27)	14円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事務を行っています。	人件費1.1		1.1	1.0	縮小	・受給者の減少に伴い、給付額が減少する。今後も迅速な処理に努める。	2給付

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0590	職員福利厚生事業	02	総務部 職員厚生課	総務部所管公舎入居者1人当たりのコスト0円未満達成 (大規模修繕を除く)	88円	B	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、公務上の災害又は通勤による災害に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っています。	人件費2.8 職員衛生管理費1.4 職員公舎管理費0.3		4.6	4.6	現行水準	・廃止公舎に係る管理費は減少するが、老朽化により増加傾向にある公舎の改修に対応するため、引き続き公舎の適切な管理運営を行う。	1組織管理
0600	総務事務センター管理運営事業	02	総務部 総務事務管理課	処理率 100%	88円	B	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しております。	人件費 2.5 情報システム運営費 1.7 総務事務センター業務委託費 1.9	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	6.2	5.9	縮小	・総務事務センターを適正に運営し、内部管理事務の集中処理を行っていく。 ・なお、29年度については、所管システムが人事管理システムと統合し、事業の一部が移管することに伴い、事業費が縮減する。	1組織管理
0610	法務文書事業	02	総務部 法務文書課	条例案審査の進捗率100%	47円	C	文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士の指導・監督、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、申請等の電子化、公文書館の管理等に関する事務を行っています。	人件費2.5 総合文書管理システム推進費 0.4		3.6	3.4	縮小	・総合文書管理システムのサーバ移行業務が終了したため、縮小する。 ・今後も、法務文書事務の適切な執行のために、総合文書管理システムの運用や県公報の編集・発行等を行っていく。	1組織管理
0620	県史編さん事業	02	総務部 法務文書課 県史編さん室	愛知県史47巻刊行	32円	B	愛知県史編さんのために必要な資料の調査・収集、県史の編集・刊行等に関する事務を行っています。	人件費1.7 県史編さん会議開催費0.2 資料調査費 0.2 県史編さん刊行費 0.3		2.8	2.5	縮小	・当面の刊行計画に基づき、平成29年度中に愛知県史3巻(通算53巻)の刊行を行う。	6行政サービスその他
0630	財政管理事業	02	総務部 財政課	早期健全化基準未達成	72円	C	予算の編成・その他の財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立	人件費 3.8 水道事業会計借入金償還金 7.0 国庫支出金等返還金 0.7 減債基金利子収益積立金 0.4		13.9	13.4	現行水準	・財政運営上必要不可欠な経費であるため、現行の水準を維持する。	1組織管理
0640	財産管理事業	02	総務部 財産管理課	未利用地の解消件数9件 県有地や県有施設の空きスペースの利活用拡大による収入額11,900万円	115円	C	公有財産の取得、管理及び処分を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。	庁舎設備整備費3.5 県有資産所在市町村交付金2.5 庁舎維持修繕費2.4 庁舎設備管理運営費1.8	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱) 愛知県公共施設等総合管理計画	20.0	25.8	拡大	・施設の防災対策及び老朽箇所の修繕等に対応するため、引き続き施設設備整備を行っていく。	1組織管理
0650	県税事務所管理運営事業	02	総務部 税務課	県税徴収率の向上 97.8%(26年度)→98.3%(27年度)	163円	B	県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、嘱託員報酬等の執行を行っています。	人件費7.5 県税事務所管理運営事業費3.8	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	12.4	12.3	現行水準	・今後も、県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備を確実に実行していく。	1組織管理
0660	賦課徴収事業	02	総務部 税務課	県税徴収率の向上 97.8%(26年度)→98.3%(27年度)	4,149円	B	県税13税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	人件費74.5 県民税徴収取扱費交付金120.2 県税過誤納還付金及び還付加算金83.1 間税特別徴収義務者交付金14.6	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	362.7	526.1	拡大	・企業収益の悪化により、法人二税の県税過誤納還付金及び還付加算金の増加が見込まれることから拡大する。	1組織管理
0670	市町村連絡調整事業	02	総務部 市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率100%	145円	C	市町村の行政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	人件費 10.1 住民基本台帳ネットワーク運営費1.6		12.7	13.9	拡大	・住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ確保を確実に図っていくとともに、より一層の安定的な運用を進める。	6行政サービスその他
0680	自治振興事業	02	総務部 市町村課	補助事業実施市町村の割合100%	423円	B	地方分権の取組の推進のため、市町村の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村等に対して支援等を行っています。	人件費 0.5 公債費6.0 愛知県市町村振興協会交付金 26.7 市町村権限移譲交付金 1.3		39.6	40.1	現行水準	・権限移譲については、今後も市町村からの移譲希望に応じて推進していく。 ・元氣な愛知の市町村づくり補助金については、平成28年度と同額の予算規模で補助を行う。	6行政サービスその他
0810	上水道事業	12	企業庁 経営管理課 (総務部財政課)	経常収支比率 109%	191円	C	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、及び水道事業会計への出資を行っています。	公債費55.2 水道事業会計補助金1.6 水道事業会計出資金21.1		88.2	80.1	縮小	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。 ※事業費、公債費の減による予算額の減	1組織管理
0820	県立病院事業	13	病院事業庁 経営課 (総務部財政課)	がんセンター研究所の中央病院との連携研究数34件	925円	C	県立病院事業会計の救急医療の確保及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担するものです。	県立病院事業会計負担金 69.1		89.6	93.6	拡大	一層の診療機能の充実・強化に取り組み、今後も引き続き県立病院として求められる医療を着実に提供していく。	1組織管理
0830	工業用水道事業	12	企業庁 経営管理課 (総務部財政課)	経常収支比率 117%	91円	B	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、工業用水道事業会計への出資、及び長良川河口堰に係る償還金等の貸付を行っています。	公債費16.0 工業用水道事業会計補助金4.3 工業用水道事業会計出資金9.1 工業用水道事業会計貸付金9.0		43.0	37.2	縮小	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。 ※公債費の減による予算額の減	1組織管理
0900	一時借入金利子	02	総務部 財政課	一時借入額982億円/日 (H24比△943億円/日)	7円	A	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子について支払いを行っています。	人件費0.1 一時借入金利子0.4		3.1	2.8	縮小	・今後も、歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子についての支払いを適切に行っていく。	1組織管理
0910	公債管理事業	02	総務部 財政課	通常の県債残高2兆5,836億円 (H26比△499億円)	4,178円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を行っています。	人件費0.9 公債費1,369.5		1,562.8	1,606.2	現行水準	・近年の特例的な県債の増発に伴う県債残高の増加に対応して、公債費は高止まりしており、引き続き、元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債特会への繰出しを適切に行っていく。	1組織管理
0920	税関連交付金	02	総務部 税務課	交付等誤り件数 0件	63,336円	B	地方税法の規定に基づく市町村への交付金、地方消費税等の都道府県間での清算を行っています。	地方消費税都道府県清算金 2,784.6 地方消費税市町村交付金 1,535.8 軽油引取税名古屋交付金 134.6 株式等譲渡所得割市町村交付金 90.2		4,287.6	4,907.3	拡大	・県民税所得割名古屋交付金が新設されることから拡大する。	2給付
1010	振興総務事業	03	振興部 地域政策課	-	19円	-	振興部の人件費および研修旅費、交際費等に関する事務を行っています。	人件費 1.5		1.5	1.5	現行水準	・引き続き、より効果的・効率的な執行に努める。	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1020	地域政策事業	03	振興部地域政策課	愛知県地域づくり団体交流協議会登録団体数141団体	54円	C	内部管理事務及び地域振興の企画調整、地域振興支援等を行っています。	人件費2.3 山村・離島等活性化事業費1.4	東三河振興ビジョン	9.1	7.4	その他(事業統合等)	・東部丘陵線公園西駅施設整備事業については、整備完了により終了する。引き続き、より効果的・効率的な執行に努める。 ・29年度から奥三河観光地域づくり推進事業を統合	6行政サービスその他
1030	ふれあい広場管理運営事業	03	振興部地域政策課	ふれあい広場の廃止1か所	4円	C	ふれあい広場の管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費0.1 建物取壊費0.1	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	0.5	-	廃止・休止	・平成28年4月1日付けで全てのふれあい広場を廃止し、建物取壊・撤去も完了したため、28年度で事業を終了する。	3施設運営
1040	山村振興事業	03	振興部地域政策課山村振興室	「あいち山村振興ビジョン2020」の策定	18円	C	山村と都市との交流・定住促進、過疎バス路線維持対策等、山村及び過疎地域の振興に係る事業を行っています。	人件費0.8 過疎バス路線維持費補助金0.3	東三河振興ビジョン 山村振興ビジョン	1.4	1.4	現行水準	・引き続き、山村振興ビジョンに基づき、山村・過疎地域の活性化に取り組む。	6行政サービスその他
1050	奥三河総合センター管理運営事業	03	振興部地域政策課山村振興室	郡内来館者・利用率249%	9円	B	奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費0.1 管理運営委託費0.3	山村振興ビジョン	0.6	0.7	拡大	・施設敷地内に建つ老朽化の進んだ電柱の立替工事を実施する。	3施設運営
1053	大規模展示場整備事業	03	振興部地域政策課大規模展示場準備室	-	-	-	常滑市の空港島に、展示面積約60,000㎡の大規模展示場を、2019年秋頃までに整備し、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実を図るとともに、首都圏に並ぶ交流拠点を目指します。	-	あいち観光戦略	4.6	51.1	拡大	・展示場の整備を進めるため、実施設計及び建築工事を実施する。 ※29年度から管理事業名を「愛知県国際展示場整備事業」に、所管課室名を「国際展示場準備室」に変更	4インフラ
1055	スポーツ振興事業	03	振興部スポーツ振興課	マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知の申込者数 目標37,500人に対し、実績53,220人	53円	A	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組に関する事務を行っています。	あいちスポーツコミッション事業0.8 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金0.6	-	4.6	8.6	その他(事業統合等)	(スポーツ振興事業) ・引き続き、「ラグビーワールドカップ2019」の開催準備、「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致に向けて取り組む。 ・新たに、「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017」の開催支援を行う。 ※一部を第20回アジア競技大会推進事業(新規)に移管  (第20回アジア競技大会推進事業) ・2026年に開催のアジア競技大会に向けて、名古屋市とともに、選手村に関する調査、広報・啓発などに取り組むほか、関係者との調整を行う。	6行政サービスその他
1060	土地対策事業	03	振興部土地水資源課	地価情報を提供するWEBへのアクセス件数120,951件	43円	C	愛知県国土地利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制、土地開発行為の協議指導、地籍調査の推進を始めとする土地利用に関する事業を行っています。	人件費1.7 地価調査事業費0.6 地籍調査費補助金0.9	-	4.2	3.9	縮小	・地籍調査事業(補助金)については、国の補正予算に対応するために、当初予算は縮減したが、引き続き、確実に事業を実施する。	6行政サービスその他
1070	水資源対策事業	03	振興部土地水資源課	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース)41%	173円	C	水資源の開発、水源開発に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策に関する事業を行っています。	人件費1.8 公債費0.6 設楽ダム水源地域対策事業費負担金5.8 設楽ダム水源地域整備事業費負担金4.0 水力発電施設周辺地域整備事業費0.7	-	12.9	16.2	拡大	・設楽ダムに係る負担金について、事業の進捗状況に応じて増額する。	6行政サービスその他
1080	交通対策事業	03	振興部交通対策課	愛知県バス運行対策費補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合100%	130円	B	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行っています。	人件費2.9 公債費76.6 一般地域バス運行対策費補助金1.1	-	29.0	24.3	縮小	・名鉄西尾・蒲郡線維持対策費特別補助金は事業完了により廃止する。 ・金山総合駅連絡通路橋耐震対策事業費補助金はH29年度は事業進捗が無いため休止する。	6行政サービスその他
1090	中部国際空港対策事業	03	振興部航空対策課	中部国際空港を発着する就航路線増加便数79便/週	34円	B	中部国際空港の需要拡大、機能強化等に向けた取組に関する事業を行っています。	人件費0.6 公債費8.0 中部国際空港機能拡充推進事業費0.2 訪日外国人誘客促進事業費0.1	-	10.7	11.9	拡大	・引き続き、中部国際空港の機能強化を目指し、需要拡大に向けて取り組む。 ※公債費の増による予算額の増	6行政サービスその他
1095	地方創生加速化交付金事業奥三河観光地域づくり推進事業	03	振興部地域政策課山村振興室	-	-	-	山村・過疎地域の観光に関する事業を行っています。	-	-	-	-	その他(事業統合等)	・29年度から地域政策事業に統合	6行政サービスその他
1120	情報推進事業	03	振興部情報企画課	4時間以上停止したネットワーク及び情報処理システム数 0件	212円	B	地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事務を行っています。	人件費2.6 公債費1.0 情報処理システム運営費5.4 ネットワークパソコン等運営費5.1 県民情報システム運営費0.9	あいちICT戦略プラン2020	23.3	24.3	現行水準	・引き続き、事業としてのコスト削減に努めつつ、利用者の利便性の向上やセキュリティ対策の向上に努める。	6行政サービスその他
1130	名古屋飛行場管理運営事業	03	振興部航空対策課	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数発生なし	283円	C	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進、航空機をテーマとした「あいち航空ミュージアム」の整備に関する事業を行っています。	人件費3.1 公債費18.8 管理運営費8.0 民間航空機生産整備拠点整備関連事業費2.9 施設整備費4.5 あいち航空ミュージアム(仮称)整備費1.0	-	56.6	86.5	拡大	・あいち航空ミュージアムのオープンに向けて整備を進める。 ・引き続き、安心・安全かつ効率的な管理運営及び利用促進事業を実施する。	4インフラ
1140	観光振興事業	03	振興部観光局観光振興課	来県者数4,247万人 経済効果(観光消費額)7,813億円	68円	C	観光の振興に関する施策の企画及び調査、国内観光事業の振興、観光情報の収集・提供、旅行業の登録等の事業を行っています。	人件費1.7 公債費1.0 名古屋城本丸御殿整備費補助金1.6 観光施設費等補助金0.5 武将観光情報発信事業費0.5	あいち観光戦略	7.7	8.4	拡大	・「あいち観光戦略」に基づき「武将観光情報発信事業」等を引き続き実施するとともに、新たにJRグループと連携した「あいちDC」を核に全国に本県の観光魅力を大々的に発信し誘客を図る。	6行政サービスその他
1150	国際観光コンベンション推進事業	03	振興部観光局国際観光コンベンション課	東アジア4か国・地域からの延べ宿泊者数152万人	21円	B	外国人観光客の誘致、大規模な催事及びコンベンションの企画及び誘致等の事業を行っています。	人件費1.2 公債費0.5 ハート・オブ・ジャパン訪日外国人誘客情報発信事業費0.7 国際博覧会出展参加事業費0.5	あいち観光戦略	3.1	3.0	現行水準	・近年、訪日外国人旅行者数が著しい増加傾向にある中、これらの外国人旅行者を本県地域にも取り込むため、海外への観光プロモーションや受入態勢の充実を図る。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1160	犬山国際ユースホテル管理運営事業	03	振興部 観光局 観光振興課	施設利用率32.9%	9円	C	国内外からの観光旅行者等のレクリエーションの場として利用されている犬山国際ユースホテルについて、指定管理者制度を導入することにより、円滑で効率的な管理運営体制の維持を図っています。	人件費0.2 公債費0.2 犬山国際ユースホテル管理運営委託事業費0.2	あいち観光戦略	0.5	0.5	現行水準	・27年度に公募によって選定した指定管理者の提案に基づき、引き続き、効果的・効率的な施設運営に努める。	3施設運営
1170	地方創生加速化交付金事業・観光地域づくり連携推進事業	03	振興部 観光局 観光振興課	-	-	-	DMOの設立に向けて、市場調査・体制整備・情報発信基盤の整備等を行っています。	-	愛知県観光振興基本計画	-	-	廃止・休止	・28年度で事業終了	6行政サービスその他
1510	県民生活総務事業	04	県民生活部 県民総務課	常設展示の来客数8,403人	39円	C	県民生活部職員及び公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、競争に関する資料館調査会の負担金等の事務を行っています。	人件費 2.1 管理事務費 0.6		2.7	2.7	現行水準	・管理的経費については、今後も事務の見直しを進め、より効果的・効率的な執行に努めていく。	1組織管理
1520	情報公開・個人情報保護制度運営事業	04	県民生活部 県民総務課	複数の類似案件を併合し答申までの期間を短縮 25.9か月(H26)→21.9か月(H27)	13円	C	開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、愛知県個人情報保護条例に基づき個人情報保護制度の運用事務を行っています。	人件費1.0		1.0	0.9	現行水準	・引き続き審議の迅速化・効率化を図り、情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用していく。	6行政サービスその他
1530	人権推進事業	04	県民生活部 県民総務課 人権推進室	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)75.8%	19円	C	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行っています。	人権費0.7 啓発推進費0.4 隣保館運営費補助金0.2	人権教育・啓発に関する愛知県行動計画	1.4	1.4	現行水準	・今後も県民の人権意識の高揚を図るために、啓発等を確実に実行していく。	6行政サービスその他
1540	県民相談・消費生活事業	04	県民生活部 県民生活課	消費生活苦情相談の解決率 99.6%	106円	C	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図っています。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組んでいます。	人件費6.2 消費者行政活性化事業費補助金1.3 消費者行政活性化推進事業費0.5	あいち消費者安心プラン2019	9.1	8.7	現行水準	・今後も、県の消費生活相談体制の集約・機能強化を着実に進めるとともに、県内市町村の消費生活センター設置を始めとした消費生活相談窓口の充実・強化を支援していく。	6行政サービスその他
1560	旅券発給事業	04	県民生活部 県民生活課	市町村への権限移譲数 前年度より2市増	59円	B	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行っています。	人件費2.5 旅券発給費(業務費)2.0		4.8	4.9	現行水準	・一般旅券の申請受付、作成、交付等の事務について、今後も適正かつ効率的な執行に努めていく。 ・また、県民の方が、より身近な窓口で申請・受取ができるよう、市町村への権限移譲を積極的に進める。	6行政サービスその他
1570	文化学事振興事業	04	県民生活部 文化芸術課	文化活動参加者率 20.8%	72円	B	文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進しています。また、知事と教育委員会が協議・調整を行う愛知県総合教育会議等の運営や、宗教法人の設立・合併・解散・規則変更認証事務、登録免許非課税等証明事務等の宗教法人に係る事務を行っています。	人件費2.9 公債費0.6 文化活動事業費補助金0.3 愛知県文化振興事業団運営費補助金0.2 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金0.8	文化芸術創造愛知づくり推進方針(改訂版)	7.3	5.8	その他 (事業統合等)	・引き続き、文化芸術に関する普及啓発や文化芸術活動に対する支援等を行う。 ・平成28年度に開催した「第31回国民文化祭・あいち2016」の成果を継承していくため、伝統文化体験・情報発信事業を実施する。	6行政サービスその他
1575	地方創生加速化交付金事業地域文化魅力発信事業	04	県民生活部 文化芸術課	-	-	-	第31回国民文化祭・あいち2016の開催を機に、県内各地域の文化資源等を活用し、市町村や文化団体等と連携しながら、その魅力を県内外に発信します。	-	文化芸術創造愛知づくり推進方針(改訂版)	-	-	その他 (事業統合等)	・29年度から文化学事振興事業に統合し、伝統文化体験・情報発信事業を実施する。	6行政サービスその他
1580	あいちトリエンナーレ事業	04	県民生活部 文化芸術課 国際芸術祭推進室	あいちトリエンナーレは3年に一度の開催であり、平成27年度は非開催年度	59円	-	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催しています。	人件費2.0 あいちトリエンナーレ2016開催準備費 1.2 地域展開事業費0.4	文化芸術創造愛知づくり推進方針(改訂版)	9.3	1.6	縮小	・「あいちトリエンナーレ2019」の開催に向け、芸術監督の選任、テーマ・コンセプト及び企画概要の決定等を行う。	6行政サービスその他
1590	芸術文化センター管理運営事業	04	県民生活部 文化芸術課	芸術文化センター(栄施設)入場者数 1,846,860人	421円	C	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	人件費4.0 公債費7.4 管理運営費11.1 美術館運営費2.3	文化芸術創造愛知づくり推進方針(改訂版)	28.1	47.8	拡大	・美術館や芸術劇場において、老朽化した施設設備の改修を本格的に実施し、魅力ある施設の維持と愛知芸術文化センターの更なる活性化を図っていく。	3施設運営
1600	図書館管理運営事業	04	県民生活部 文化芸術課	愛知県図書館の利用者数 1,945,888人	116円	C	図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の整備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書館の振興の事務を行っています。	人件費4.7 公債費0.8 図書館管理運営費2.6	文化芸術創造愛知づくり推進方針(改訂版)	8.5	9.9	拡大	・今後も地域資料の一層のデジタル化、インターネットに対応したサービス、市町村図書館の支援強化など、拠点図書館としての機能アップを図っていく。 ・老朽化した施設設備の改修については、増額して実施する。	3施設運営
1610	陶磁美術館管理運営事業	04	県民生活部 文化芸術課	陶磁美術館の来館者数 92,045人	85円	C	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行っています。	人件費1.9 公債費1.7 陶磁美術館管理運営費2.2	文化芸術創造愛知づくり推進方針(改訂版)	6.6	6.2	縮小	・価値観の変化、趣味の多様化等、外部環境の変化に対応しながら、魅力ある事業を展開していく。 ・施設設備の改修費については縮小となるが、今後も必要に応じた改修を実施していく。	3施設運営
1620	青少年育成推進事業	04	県民生活部 社会活動推進課	10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数 4.5人	19円	C	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行っています。	人件費1.2	あいち子ども・若者育成計画2010	1.6	1.5	現行水準	・今後も青少年の健全育成・非行防止を推進するため、引き続き各種県民運動を展開し、特に対応が必要な部分については重点的に事業展開していく。 ・市町村での子ども・若者支援地域協議会の設置について更なる普及促進等を行うとともに「あいち子ども・若者育成計画2010」の検証を行っていく。	6行政サービスその他
1630	民間非営利活動推進事業	04	県民生活部 社会活動推進課	事業報告書の提出率 94.2%	15円	C	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務や、NPOとの協働・連携の推進などをを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行っています。	人件費 1.0 企画推進費 0.0 県民・NPO協働推進事業費 0.0	あいち協働ルールブック2004 協働ロードマップ策定手順書	1.2	1.1	現行水準	・今後も、NPO法人の認証・認定に係る適切な事務の遂行に取り組んでいくとともに、法改正に伴う手続きの見直し等の周知を図る。 ・引き続き、NPOとの協働を進めるため、プロボノ等の社会人ボランティアの普及啓発等を行う。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1635	多文化共生推進事業	04	県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室	あいち医療通訳システム推進協議会利用実績数 1,526件	40円	A	多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策、外国人児童生徒等への日本語教育、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行っています。	人件費 1.2 愛知県国際交流協会運営費補助金 1.2	あいち多文化共生推進プラン	3.7	2.9	縮小	外国人児童生徒の増加及び多国籍化に対応するため、日本語学習教室の運営支援や指導者の育成等の施策により、外国人の児童生徒に対する日本語教育を支援する。 ・「日本語学習支援基金」への出えんの完了による減	6行政サービスその他
1640	男女共同参画推進事業	04	県民生活部 男女共同参画推進課	県の審議会等に占める女性委員の割合 0.99ポイント上昇(前年度比)	31円	B	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行っています。	人件費1.4 女性の活促進事業費0.2 あいち男女共同参画財団補助金0.7	あいち男女共同参画プラン2020	2.5	2.5	現行水準	・県の審議会等に占める女性委員の割合を40%以上にすることを旨として、登用の推進を図っていく。 ・「女性の活躍」を更に加速化していくため、中小企業の具体的な取組を促すための取組等を実施していく。	6行政サービスその他
1650	交通安全推進事業	04	県民生活部 地域安全課	年間の交通事故死者数9人、4.4%増加(H26比) 交通事故の死傷者数2,104人、3.7%減少(H26比)	24円	C	安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施しています。	人件費1.3 多発事故対策推進事業費0.2	第10次愛知県交通安全計画	2.1	2.0	現行水準	・交通事故死者数を着実に減少させるため、高齢者の事故防止やドライバーの運転マナーの向上、さらに車両運転中の「ながらスマホ」対策に重点を置いた取組を実施する。	6行政サービスその他
1660	安全なまちづくり推進事業	04	県民生活部 地域安全課	刑法犯認知件数 8,374件、9.8%減少(H26比)	19円	B	犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組んでいます。	人件費1.3 地域連携防犯活動推進事業費0.1	あいち地域安全戦略2017	1.5	1.6	現行水準	・住宅対象侵入盗や特殊詐欺など多発する犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる推進や地域と連携して取組強化を図る。	6行政サービスその他
1680	女性総合センター管理運営事業	04	県民生活部 男女共同参画推進課	ホール利用率 4.9ポイント上昇(H26比)	72円	B	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行っています。	人件費0.1 公債費5.7 管理運営委託費1.5、施設設備整備費0.1	あいち男女共同参画プラン2020	6.0	5.9	現行水準	・指定管理者の提案に基づき、利用者サービスの向上及び更なる利用促進を図っていく。 ・また、利用者が安心して施設を利用できるように必要な施設設備の修繕等を行っていく。	3施設運営
1690	統計調査事業	04	県民生活部 統計課	国勢調査始め11の統計調査を実施	524円	C	国勢調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行っています。	人件費9.0 国勢調査費30 労働力調査費1.6		13.9	11.7	縮小	・経済センサス-活動調査終了による減 ・周期調査である就業構造基本調査を始めとする各種統計調査について、正確かつ効率的な統計の作成に取り組んでいく。	6行政サービスその他
1700	公立大学振興事業	04	県民生活部 学事振興課	県立芸術大学美術学部新校舎の基本設計を実施 県立芸術大学講義棟等機能回復整備工事を実施 評価委員会による27年度の全体評価「順調に実施している」	710円	B	公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等の事務を行っています。	人件費0.6 公債費15.7 公立大学法人運営費交付金48.6	愛知県公立大学法人第2期中期目標	71.7	68.8	現行水準	・引き続き、公立大学法人に運営費交付金を交付するとともに、芸術大学新デザイン棟の建設工事に着手する。	6行政サービスその他
1710	私立学校振興事業	04	県民生活部 学事振興課 私学振興室	指導検査における要指導法人の比率 14%	7,681円	C	父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行っています。	人件費2.4 私立学校経費費一般補助金376.0 私立高等学校等授業料軽減補助金 133.3 私立高等学校入学納付金補助金12.0		624.4	612.1	現行水準	・補助金の適正な執行を図るため、引き続き学校法人に対し説明会を通じて補助制度を周知するとともに、指導検査を通じて補助金の適正な執行を促していく。	2給付
2010	防災総務事業	05	防災局 防災危機管理課	-	20円	-	防災局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っています。	人件費 1.3 防災総務事業費 0.6		1.0	1.1	拡大	・総務事務に係るコピー代等の経費について、縮減に努める。	1組織管理
2020	防災政策・啓発事業	05	防災局 防災危機管理課	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映 1回	30円	C	防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災意識の普及啓発、防災協働社会の形成推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っています。	人件費 1.7 防災計画推進事業費 0.1 復興体制検討調査費 0.08	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.5	2.1	縮小	・防災教育センター改修事業について、工事完了に伴い廃止する。	6行政サービスその他
2030	危機管理体制整備事業	05	防災局 防災危機管理課	Em-Net導通試験参加市町村数 54 安否情報システム訓練参加市町村数 54 市町村BCPを策定した市町村数 28	6円	C	国民保護法に基づく国民保護措置を円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っています。	人件費 0.43 国民保護対策推進費 0.0009 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費 0.0007	愛知県庁業務継続計画	0.5	0.5	現行水準	・国民保護協議会に係るコピー代等の経費について、削減に努める。 ・国民保護共同回上訓練の実施に当たり、訓練に必要な現場模擬画像等について、平成28年度に作成したものを再活用することにより、訓練経費の縮減に努める。	6行政サービスその他
2040	災害対策事業	05	防災局 災害対策課	警戒体制初動配備率 100%	259円	C	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っています。	人件費4.2 初動体制整備費 0.9 南海トラフ地震等対策事業費補助金 1.3 高度情報通信ネットワーク運営費 3.6	第3次あいち地震対策アクションプラン	27.3	21.7	縮小	・ヘリコプターテレビ伝送システム整備費について、システムの改修が完了したため廃止する。	6行政サービスその他
2050	防災ヘリコプター管理運営事業	05	防災局 消防保安課	出動所要時間 昼間25分	38円	A	防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っています。	人件費 0.2 防災ヘリコプター管理運営事業費 2.2	第3次あいち地震対策アクションプラン	24.4	3.0	縮小	・今後も引き続き、防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等を行っていく。	6行政サービスその他
2060	石油コンビナート等防災対策事業	05	防災局 消防保安課	石油コンビナート等防災訓練の参加人数 478人	29円	A	石油や高圧ガス等の危険物を大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っています。	人件費0.1 石油貯蔵施設周辺地域整備市町村事業費補助金 1.8	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.2	2.1	縮小	・今後も引き続き、災害時に備え、石油コンビナート等防災訓練や泡消火薬剤施設整備を進め、石油コンビナート防災対策を行っていく。	6行政サービスその他
2070	消防連絡調整事業	05	防災局 消防保安課	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率 34.6%	53円	C	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化に関する事業を行っています。	人件費 2.5 消防連絡調整事業費 0.03 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 0.9	第3次あいち地震対策アクションプラン	5.9	4.7	縮小	・消防団への加入促進事業をさらに推進する。	6行政サービスその他
2080	消防学校管理運営事業	05	防災局 消防保安課	入校者の卒業率 99%	39円	C	県内市町村(名古屋を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練期間である県立消防学校の運営を行っています。	人件費 0.8 消防学校運営事業費 1.5	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.6	2.9	拡大	・引き続き、計画的に消防職員等の育成を行っていくとともに、教育訓練の環境の充実のため、施設の長寿命化を含めた整備計画を策定する。	6行政サービスその他
2090	産業保安事業	05	防災局 消防保安課 産業保安室	火災及び高圧ガス事故件数 11件	41円	B	電気、火災、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っています。	人件費 2.9 電気工事取締事業費 0.1 高圧ガス保安事業費 0.1		3.4	3.3	現行水準	・今後も引き続き、電気、火災、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可や、事故の縮減を図るため、事故防止啓発等を行っていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2100	災害救助事業	05	防災局 災害対策課	基金積立額の法定積立額の到達度 100%	3円	A	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っています。	災害救助基金利子収益積立金 0.1		0.7	0.1	縮小	・災害に備え、引き続き、災害救助基金の積み立てを行う。	6行政サービスその他
2510	環境総務事業	06	環境部 環境政策課	-	38円	-	環境部の総務・人事・予算・経理等の管理事務等を行っています。	人件費 2.7 環境総務事業費0.1		2.1	2.0	現行水準	・今後も部の総務・人事・予算・経理等の管理事務等を適切に行う。	1組織管理
2520	環境政策事業	06	環境部 環境政策課	あいち環境づくり推進協議会構成各団体の環境保全活動内容提出率100%	93円	B	環境審議会の運営、公害紛争の処理、地域環境監視班の運営、環境基本計画の推進、環境保全の普及推進、公害健康被害補償及び環境対策資金等に関する事業を行っています。	人件費2.3 公害健康被害補償費4.6 石綿健康被害救済基金負担金0.3	第4次愛知県環境基本計画	7.8	7.3	縮小	・今後も多様な主体が連携協力した取組を行うことができるよう、各事業により環境行政を推進する。	6行政サービスその他
2540	環境活動推進事業	06	環境部 環境活動推進課	県民へのアンケートにより事業効果ありの回答割合 91%	94円	C	環境マネジメントシステムの運用、環境学習の推進、エコアクションの推進、環境影響評価制度の運用及び化学物質の適正管理の促進に関する事業を行っています。	人件費4.7 あいち森と緑づくり環境活動・環境学習推進事業費0.6 環境学習推進事業費0.2 ダイオキシン類対策費0.3	愛知県環境学習等行動計画	8.9	7.1	縮小	・今後も引き続き県民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、環境学習や環境保全に関する啓発を行う。 ・業務が完了したため、環境管理システム更新事業は廃止する。 ・環境面で持続可能な社会を支える人材を育成するため、新たに高校生環境学習推進事業を実施する。	6行政サービスその他
2550	大気環境事業	06	環境部 大気環境課	大気汚染監視有効測定項目の取得率 100%	88円	B	大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策の企画及び推進、環境保全のための調査、指導及び規制等に関する事業を行っています。	人件費3.8 環境保全規制調査費0.5 環境監視施設費2.3		7.5	7.6	現行水準	・今後も、大気環境の保全のために、工場、事業場への指導や大気環境調査を継続実施する。 ・また、大気汚染の常時監視を行うため、老朽化した測定機器の更新を行う。	6行政サービスその他
2560	地球温暖化対策事業	06	環境部 大気環境課 地球温暖化対策室	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率99.4%	159円	C	「あいち地球温暖化防止戦略2020」及び「あいち自動車環境戦略2020」の推進に向けて、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進や自動車排出ガス対策等に関する事業を行っています。	人件費3.5 あいち地球温暖化防止戦略費1.4 あいち自動車環境戦略費0.9 基金事業費6.3	あいち地球温暖化防止戦略2020 あいち自動車環境戦略2020 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画	16.2	8.1	縮小	・引き続き、「あいち地球温暖化防止戦略2020」及び「あいち自動車環境戦略2020」の推進に向けて、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進や自動車排出ガス対策等に関する事業を行う。	6行政サービスその他
2570	水地盤環境事業	06	環境部 水地盤環境課	公共用水域水質調査生活環境項目における環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全燐) 87.7%	117円	C	水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事業を行っています。	人件費6.0 環境保全規制調査費1.4 浄化槽設置費補助金0.9	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画 全県域汚水適正処理構想 あいち水循環再生基本構想	9.4	9.5	現行水準	・効率的な執行により経費節減を図る。 ・分析機器の適切な維持管理を行い、水質の監視・指導体制を確保する。	6行政サービスその他
2580	環境調査センター管理運営事業	06	環境部 環境政策課	所報・学会等発表件数10件	26円	B	環境調査センターの管理事務等及び環境保全に係る調査研究等に関する事業を行っています。	人件費0.5 運営費1.0 整備推進費0.1		1.8	2.0	拡大	・今後も環境調査センターの適切な維持・管理を行っていくとともに施設建替え業務を進める。	6行政サービスその他
2590	資源循環推進事業	06	環境部 資源循環推進課	最終処分量の目標値に対する削減率 一般廃棄物 7.4% 産業廃棄物 9.5%	829円	C	循環型社会の形成に向けて、愛知県廃棄物処理計画に基づく、3Rや循環ビジネスの促進、廃棄物の適正処理の推進、廃棄物処理施設整備促進等に関する事業を行っています。	人件費5.7 循環型社会形成推進費3.1 武豊町地域交流施設(仮称)整備費補助金1.2	愛知県廃棄物処理計画 新・あいちエコタウンプラン	23.7	22.9	現行水準	・「愛知県廃棄物処理計画(平成29年度～33年度)」で掲げる新たな目標に向け、引き続き廃棄物の発生抑制や減量化、資源化促進など各種施策を推進する。 ・本県の持つ地域ポテンシャルを十分に生かし、これまで培ってきた資源循環の取組を加速・発展させるため、「あいち地域循環圏形成プラン」に掲げる施策を推進する。	6行政サービスその他
2600	廃棄物監視指導事業	06	環境部 資源循環推進課 廃棄物監視指導室	特別機動班監視パトロールによる適正化率 84.2%	37円	C	産業廃棄物の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため事業者・処理業者等に対する指導・監視や、PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため保管事業者の指導等に関する事業を行っています。	人件費2.0 再生資源活用審査事業費0.1 産業廃棄物処理対策費1.8	愛知県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	4.3	7.4	拡大	・食品廃棄物の不正転売事案を踏まえ、職員の立入検査能力の向上や関係機関と連携した立入検査の実施など、監視体制の充実・強化を図るとともに、廃棄物処理業者に対する法令順守の徹底はもとより、排出事業者に対する指導・啓発を行う。 ・県有施設PCB廃棄物について、処理期限内(32年度)に全て処理できるよう、計画的に処理を実施していく。 ・県内事業者が保有している未把握のPCB含有機器について実態調査を行うとともに、処理期限の周知を行う。	6行政サービスその他
2620	自然環境保全事業	06	環境部 自然環境課	生物多様性セミナー参加人数(定員に対する率) 93.1%	70円	C	東海自然歩道の運営・整備、温泉行政の推進、国定公園及び県立自然公園の計画、鳥獣保護管理事業計画の実施、希少野生動植物の保全、移入種及び外来生物対策、自然環境保全地域の維持管理、「あいち生物多様性戦略2020」の推進、生態系ネットワークの形成、生態系の調査等に関する事業を行っています。	人件費4.2 あいち生物多様性戦略費0.1 東海自然歩道費0.3	あいち生物多様性戦略2020	6.8	5.9	縮小	・引き続き県民、事業者等の多様な主体が協働し生態系ネットワーク形成を進める取組「あいち方式」を推進することにより、「愛知目標」の達成に貢献していく。 ・鳥獣保護管理事業については、28年度に次期鳥獣保護管理事業計画を策定したため、策定に係る事業費を廃止する。	6行政サービスその他
2630	自然公園施設管理運営事業	06	環境部 自然環境課	自然公園施設の利用者数 65万人	14円	B	国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 運営費0.3 整備費0.7	あいち生物多様性戦略2020	0.9	0.9	現行水準	・引き続き施設の適切な維持管理を行うとともに、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を進めていく。	3施設運営
2640	弥富野鳥園管理運営事業	06	環境部 自然環境課	野鳥園利用者数 6万1千人	8円	C	野鳥の生息地の保全、野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する資料の展示、野鳥に関する調査その他野鳥の保護に必要な事業等を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 管理運営委託費0.4	あいち生物多様性戦略2020	0.7	0.7	現行水準	・来園者の利便性を向上するため、保護地内に新たに観察小屋を設置するほか、カワウ防鳥施設を修理するなど、引き続き施設の魅力向上を図るための整備を進め、利用者数の増加を図っていく。 ・本館の空調設備改修工事が完了により、施設設備整備費を縮減する。	3施設運営

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3010	健康福祉総務事業	07	健康福祉部健康福祉総務課	県立健康福祉施設の修繕等 32施設へき地等派遣医師充足率 94%	141円	C	健康福祉部における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費7.5 県立健康福祉施設整備費0.6 愛知公園協会運営費補助金0.5 自治医科大学運営費負担金1.3 地域医療介護総合確保基金積立金154.1		80.9	80.9	現行水準	・今後も、健康福祉行政の円滑な運営のため、地域医療介護総合確保基金の積み増しなど、健康福祉部における内部管理事務等を確実に実行していく。	1組織管理
3020	地域福祉事業	07	健康福祉部地域福祉課	民生委員・児童委員一人あたりの活動件数123件	421円	C	民生委員、社会福祉協議会を始めとした社会福祉団体やボランティアなどの協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っております。	人件費1.4 民生委員費1.9 民間社会福祉施設運営費補助金12.5 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金9.0	あいち健康福祉ビジョン 愛知県地域保健医療計画	46.6	35.6	縮小	・国の27年度補正予算を受けて複数年度分の貸付原資を一括計上した介護福祉士等修学資金貸付事業について、平年度化する。	6行政サービスその他
3025	生活困窮者対策事業	07	健康福祉部地域福祉課	県内のホームレス数の減少 367人(H26実績) 315人(H27実績)	125円	C	生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、住宅費相当額の給付、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行っています。	人件費0.4 自立支援事業費 0.2 生活福祉資金貸付事業費補助金0.6	第3期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画	1.2	1.9	拡大	・子どもの貧困対策の一環として学習支援事業を社会福祉法人、NPO等に委託して実施するため、必要な経費を増額する。	6行政サービスその他
3030	医療福祉計画事業	07	健康福祉部医療福祉計画課	統計調査結果HPへのアクセス件数115,478件 特定町村保健師の充足率83.3%	65円	B	厚生統計調査の実施・地域包括ケアシステムの構築・市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン・地域保健医療計画の推進を図っております。	人件費 3.7 厚生統計調査費 0.1 包括ケア推進費 0.5	あいち健康福祉ビジョン 愛知県地域保健医療計画	5.3	4.8	縮小	・地域医療構想作成費の減により縮小する。 ・地域包括ケアモデル事業は26年度～28年度で終了。29年度は地域包括ケアの普及啓発を実施する。 ・あいち健康福祉ビジョン2020作成費の減により縮小する。	6行政サービスその他
3035	遺家族等援護事業	07	健康福祉部地域福祉課	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加人数34,838人	16円	A	旧軍人・軍属又は準軍属であった者に関する、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、特別給付金支給法及び特別弔慰金支給等による援護を行っています。また、中国残留邦人等に対して地域定着、自立の支援を行っています。	人件費0.9、援護業務事務費0.4		1.4	1.2	縮小	遺家族等援護事業については、特別弔慰金の支給件数の減少が見込まれるため、事務に係る経費を縮減する。	6行政サービスその他
3040	国民健康保険事業	07	健康福祉部医務国保課	保険者に対する財政支援 57,203,383,790円	7,632円	C	国民健康保険事業の健全な運用及び財政の安定化を推進するため、保険料に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険医療機関等に対する指導を実施しております。	人件費1.0 国民健康保険財政調整交付金334.7 国民健康保険基金安定制度負担金187.3 国民健康保険高額医療費共同事業負担金40.4	愛知県国民健康保険財政安定化支援方針	606.8	693.9	拡大	・多くの事業が法令に基づく給付事業であり、今後も現行の事業を継続していく。 ・なお、平成30年度からの国民健康保険都道府県単位化に向け、予期せぬ給付増等に対応するための国民健康保険財政安定化基金への積立を増額する。	2給付
3045	健康づくり事業	07	健康福祉部健康対策課	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対) H27目標(男性43.5以下、女性25.9以下) ⇒実績(男性41.1、女性25.3)	121円	C	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進しています。	人件費4.7 健康増進事業費補助金2.2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金0.7	健康日本21あいち新計画 愛知県がん対策推進計画(第2期) 愛知県歯科口腔保健基本計画	10.1	9.9	現行水準	・健康づくりは、子どもから高齢期に至るまで各ライフステージに応じた適切なアプローチを行うことが重要であるため、今後も事務事業の対象者や効果を考慮しつつ確実に実施する。	6行政サービスその他
3050	感染症対策事業	07	健康福祉部健康対策課	全結核罹患率(人口10万人当たり)16.0人 保健所における肝炎ウイルス検査の実施783回	346円	C	法律や計画等に基づき、感染症の発生を防止し、また、患者発生時にはそのまん延を防止するための防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに、患者の受療促進のために医療費を給付し、負担軽減を図っております。	人件費 11.9 B型・C型肝炎患者医療給付費 9.3 予防接種対策費補助金 1.1	愛知県感染症予防計画 愛知県結核対策プラン 愛知県肝炎対策推進計画 新型インフルエンザ等対策行動計画	42.8	29.0	縮小	・B型・C型肝炎患者医療給付費については、治療期間の短い治療が保険適用となったため、縮減する。	2給付
3055	難病等対策事業	07	健康福祉部健康対策課	難病患者・家族教室開催回数 71回	1,000円	C	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。	人件費4.9 指定難病医療給付費58.8 被爆者手当8.9		108.3	82.3	縮小	・指定難病医療給付事業については、実績に応じて、給付額を見込むため縮減する。 ・ハンセン病回復者、原爆被爆者に対する医療費助成や日常生活支援については継続して各種施策を確実に実行していく。	2給付
3090	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業	07	健康福祉部健康対策課	健康プラザ利用者数 336,976人	267円	C	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営を指定管理者に委託しています。	人件費 0.6 公債費 10.6 管理運営委託費 9.0 施設設備整備費 0.4	健康日本21あいち新計画	18.3	18.0	現行水準	・今後も、県民の健康づくりを支援する中心施設として、健康づくり支援サービスの役割を充実し、利用者の増加に努めていく。	3施設運営
3095	生活保護事業	07	健康福祉部地域福祉課	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)100%	14円	C	県福祉事務所における生活保護の実施に係る事務費や、市を含めた各福祉事務所に対し監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護法施行事務の適正実施のための体制整備を行っています。	人件費 0.7 就労支援相談事業費 0.1 生活保護事務費 0.4		1.1	1.2	現行水準	・今後も保護の実施機関である県福祉事務所が生活保護の適正な運営を行うために必要な事業を実施する。	6行政サービスその他
3100	生活保護扶助事業	07	健康福祉部地域福祉課	生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助の実施	502円	-	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、困窮の程度に応じ経済的援助を行うとともに、その自立助長を図ることを目的とし必要な援助を行っています。	人件費2.8 医療扶助14.9 生活扶助費7.5 生活保護費負担金(住所不定分)7.3		38.4	37.4	現行水準	・医療扶助費について、実績に応じて給付額を見込むため、縮減する。	2給付
3105	児童福祉事業	07	健康福祉部児童家庭課	遺児手当受給者数 26,808人	305円	C	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図っております。	人件費 2.4 遺児手当支給費18.6 児童委員費 1.7	あいち はぐみんプラン2015-2019	25.8	22.8	縮小	・児童の健全育成と福祉の増進を図るため、必要な施策を実施していく。 ・平成28年度に創設した児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費については、原資の概ねを初年度に交付済みであるため縮減する。	2給付
3110	子育て支援事業	07	健康福祉部子育て支援課	保育所の施設整備34か所 産休・病休代替職員設置費支給人員2,132人 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数368店舗	2,750円	C	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した保育所緊急整備事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を実施する事業を行っています。	人件費1.2 地域少子化対策強化事業費0.6 保育士登録事業費0.2 子育て支援関係職員研修費0.4 児童手当負担金194.5 子育て支援対策基金事業費25.0	あいち はぐみんプラン2015-2019	224.9	216.1	現行水準	・待機児童解消等に向け、保育所整備を行うなど、引き続き子育て施策等を実施する。	2給付
3115	子ども医療事業	07	健康福祉部医務国保課	子ども医療制度実施率 100%	1,157円	B	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を補助しております。	医療費補助金85.5 事務費補助金1.4		87.9	87.7	現行水準	・今後も、子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を助成していく。	2給付

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3120	母子健康福祉事業	07	健康福祉部 児童家庭課	児童扶養手当 2,468人	460円	C	児童扶養手当の支給、ひとり親家庭への支援、不妊治療に対する助成、先天性代謝異常児を早期に発見するためのスクリーニング検査等を行うことにより母子の福祉・保健施策の推進を図っております。	人件費 4.0 児童扶養手当支給費 11.5 特定不妊治療助成事業費 7.8 小児慢性特定疾患医療給付費 7.8	あいち はぐみんプラン2015-2019	39.0	39.2	現行水準	・引き続き、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭への支援、不妊治療に対する助成等、母子健康福祉施策の推進を図る。	2給付
3130	女性相談センター管理運営事業	07	健康福祉部 児童家庭課	相談件数 14,705件	16円	C	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援を行うとともに、保護を要する女性の一時保護を実施しております。	人件費0.9 一時保護所費 0.3	配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画	1.6	1.6	現行水準	・引き続き、要保護女子及びDV被害者等のために、相談や一時保護等必要な措置を適時かつ適切に行っていく。	6行政サービスその他
3135	母子・父子家庭医療事業	07	健康福祉部 医務国保課	母子・父子家庭医療制度実施率 100%	316円	B	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を補助しております。	医療費補助金23.5 事務費補助金0.3		24.6	24.1	現行水準	・今後も、母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を助成していく。	2給付
3140	児童相談センター管理運営事業	07	健康福祉部 児童家庭課	相談処理率100%	255円	C	児童相談センターにおいて、児童虐待相談や非行相談、心身障害相談など児童に関するあらゆる相談に対し、専門的な対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施しております。	人件費 15.7 一時保護費 1.0	あいち はぐみんプラン2015-2019	18.8	20.1	拡大	・児童福祉法の改正に伴い、児童福祉司等の専門職員を増員し、児童相談センターの体制強化を図る。	6行政サービスその他
3145	児童自立支援施設管理運営事業	07	健康福祉部 児童家庭課	入所児童数 183人/月	59円	E	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する県立の児童自立支援施設「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援しております。	人件費 3.8 児童自立支援施設費支援費 0.2		4.8	4.7	現行水準	・今後も、児童の自立を支援していくために、個々の児童の状況に応じて必要な指導を確実に行っていく。	3施設運営
3150	児童厚生施設管理運営事業	07	健康福祉部 子育て支援課	愛知こどもの国入園者(推計)309,260人 海南こどもの国入園者(推計)595,030人 児童総合センター入館者数395,477人 愛知こどもの国の見直し(指定管理料削減)105,040,470円	570円	C	児童の健康を増進し、その情操を豊かにすることで、児童の健全な育成を図るため設置された県立児童厚生施設として、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターの運営を実施する事業を行っています。	人件費0.3 こどもの国費2.6 児童総合センター管理運営委託費1.7 施設整備費1.1	あいち はぐみんプラン2015-2019	6.1	5.9	現行水準	・児童の健全育成のため、施設の利用拡大、活性化を図るとともに、必要な修繕を行う。	3施設運営
3155	児童福祉施設事業	07	健康福祉部 児童家庭課	措置児童数 15,695人	991円	C	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、入所等に係る費用を支弁又は負担しております。	人件費 9.4 児童福祉措置費支弁金 59.7 婦人保護措置費支弁金 1.0	あいち はぐみんプラン2015-2019	76.3	82.2	拡大	・児童養護施設等の職員の人材確保や処遇改善を図るため、児童福祉措置費支弁金を拡充する。	2給付
3165	子育て支援施設事業	07	健康福祉部 子育て支援課	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数101人 1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)4,800人 第三子保育料無料化事業対象児童数2,312人 放課後児童クラブの実施箇所数1,252か所	3,350円	C	私立保育所、私立認定こども園の施設型給付費の支給や、放課後児童クラブの運営費を補助し、保育・放課後児童対策を実施する事業を行っています。	人件費0.7 施設型教育・保育給付費107.9 地域型保育給付費負担金11.1 地域子ども・子育て支援事業費補助金40.5 保育所運営費補助金2.2 認定こども園施設整備費補助金7.4	あいち はぐみんプラン2015-2019	174.0	210.0	拡大	・住民ニーズに基づき、放課後児童クラブの設置促進を図るため、整備費・運営費の支援を行うなど、保育・放課後児童施策を実施する。 ・施設型教育・保育給付費等において、対象児童数を拡充するとともに、幼児教育の段階的無償化を進めていく。	6行政サービスその他
3170	高齢福祉事業	07	健康福祉部 高齢福祉課	介護予防リーダー養成者数 160人	228円	C	高齢者の生きがい対策、介護予防の推進、認知症高齢者の支援対策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事業等を行っています。	人件費0.9 軽費老人ホーム利用料補助金 11.7 認知症介護研究・研修センター運営費補助金 1.4 高齢者地域福祉推進事業費補助金 1.1	第6期愛知県高齢者健康福祉計画	18.4	18.1	現行水準	・今後も、高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び軽費老人ホームの利用料助成を行っていく。	6行政サービスその他
3175	後期高齢者医療事業	07	健康福祉部 医務国保課	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡	9,737円	B	高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行っております。	後期高齢者医療費負担金 565.6 後期高齢者医療保険基金安定制度負担金 90.9 後期高齢者医療財政安定化基金新規積立金 48.5	愛知県医療費適正化計画	706.7	738.0	現行水準	・今後も、高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、必要な助言及び財政支援を行っていく。	2給付
3180	後期高齢者福祉医療事業	07	健康福祉部 医務国保課	後期高齢者福祉医療制度実施率 100%	802円	B	ねたきり、認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を補助しております。	医療費補助金59.5 事務費補助金0.7		63.9	61.0	現行水準	・今後も、ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を助成していく。	2給付
3185	介護保険事業	07	健康福祉部 高齢福祉課	地域包括支援センター設置数197か所	8,528円	D	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	人件費2.1 介護給付費負担金 617.6 地域支援事業交付金 17.5 低所得者保険料軽減負担金 2.0	第6期愛知県高齢者健康福祉計画	693.4	702.5	現行水準	・今後も、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、介護保険法で定められている経費の一部を負担していく。	2給付
3195	高齢福祉施設事業	07	健康福祉部 高齢福祉課	特別養護老人ホームの整備(着工を含む)定員数990人	427円	B	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行っています。	人件費0.1 公債費15.0 老人福祉施設設置費補助金 15.6 介護施設等整備事業費県事業費6.1 介護基金等緊急整備等臨時特例交付金返還金5.6	第6期愛知県高齢者健康福祉計画	88.9	85.0	現行水準	・今後も、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している施設の整備に対し補助していく。	6行政サービスその他
3200	障害保健福祉事業	07	健康福祉部 障害福祉課	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数706事業	5,289円	C	障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行っています。	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金218.1 障害者自立支援医療費負担金76.0 障害者手当支給費58.0	愛知県障害福祉計画	418.1	437.5	現行水準	・今後も障害のある人への福祉サービスの充実を目指す事業の展開を行っていく。	2給付
3205	自殺・ひきこもり対策事業	07	健康福祉部 障害福祉課 こころの健康推進室	ゲートキーパー養成数 25,513人(累計)	54円	B	精神保健福祉センターや保健所における相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進しております。	人件費 3.9 自殺対策人材育成・普及啓発事業費 0.3 地域自殺対策強化事業費補助金 0.4	あいち自殺対策総合計画	5.0	5.2	現行水準	・今後も総合的な自殺・ひきこもり対策を推進するために、相談の実施や人材の養成等の事業を確実に行っていく。	6行政サービスその他
3210	障害者医療事業	07	健康福祉部 医務国保課	障害者医療制度実施率 100%	906円	B	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を補助しております。	医療費補助金67.7 事務費補助金0.4		72.1	69.8	現行水準	・今後も、障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費の1/2を助成していく。	2給付
3215	障害福祉施設管理運営事業	07	健康福祉部 障害福祉課 障害者施設整備室	三河青い鳥医療療育センターの整備事業(建設工事等)の完了	625円	C	県立点字図書館及び盲人ホーム「明生会館」及び県立心身障害児者福祉施設「青い鳥医療療育センター、三河青い鳥医療療育センター」を指定管理者制度により運営しています。	明生会館管理運営委託費 0.3 心身障害児福祉施設管理運営事業費 2.6 三河青い鳥医療療育センター整備費 43.4	愛知県障害福祉計画	10.3	12.5	拡大	・三河青い鳥医療療育センターの重心病棟(1棟)を平成29年10月に開所する。	3施設運営



管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3220	障害保健福祉施設事業	07	健康福祉部障害福祉課	相談件数391件	770円	B	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害者福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助や共同生活援助の施設の防災機能強化のためのスプリンクラー設備設置に補助を行う障害者施設設置費補助金等の事業を行っています。	障害児通所給付費負担金36.7 障害児入所給付費・保護措置費支弁費12.3 障害者施設設置費補助金7.4 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金0.3	愛知県障害福祉計画	58.1	67.3	拡大	・引き続き、利用実態に合わせ、障害児入所給付費・保護措置費支弁金、障害児通所給付費負担金等の支払いを行う。	2給付
3223	障害者福祉減税基金事業	07	健康福祉部障害福祉課障害者施設整備室	H27施設整備工事完了・施設開所	120円	B	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育等の支援を受けられる体制作りを行うため、障害者福祉減税基金を財源として、医療型障害児入所施設等の整備に対する助成を行っています。	医療型障害児入所施設等設置費補助金8.9	愛知県障害福祉計画	6.9	4.3	縮小	・社会福祉法人が整備する重症心身障害児者施設について、2か年分の整備費のうち、29年度分について助成する。	6行政サービスその他
3225	心身障害者コロニー管理運営事業	07	健康福祉部障害福祉課	地域生活移行数290人	543円	C	心身の発達に障害のある人々に対する療育、医療、職業訓練などの機能を併せ持つ総合的な福祉センターである「心身障害者コロニー」の管理運営事業。「こばと学園」を始め6つの施設の運営を行っています。	人件費33.8 医療療育総合センター(仮称)建築工事費等33.9 施設管理費2.9 こばと学園医療業務費0.9	心身障害者コロニー再編計画	45.3	51.3	拡大	・地域の障害児者の医療及び療育を支援するため、医療療育総合センター(仮称)の整備事業を予算を増額し進めている。	3施設運営
3230	心身障害者コロニー病院管理運営事業	07	健康福祉部障害福祉課	病床稼働率61.2%	333円	D	心身の発達に重大な障害を及ぼす各種疾患の診断・治療を行うとともに、コロニー内各施設の利用者の健康管理及び疾病治療を行う「心身障害者コロニー中央病院」の管理運営事業を行っています。	人件費18.7 業務費4.0 管理運営費3.3	心身障害者コロニー再編計画	28.7	29.4	現行水準	・今後も地域の障害児者医療を支援するため、中央病院の管理運営を確実にしていく。	3施設運営
3240	環境衛生指導事業	07	健康福祉部生活衛生課	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合 99.7%	76円	C	理・美容所、公衆浴場等の各生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、衛生検査所の監視・指導、安全で安定した水道水の供給のための水道施設の監視・指導及び水道施設整備助成等を行っています。	人件費2.6 各種営業衛生指導費0.3 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金2.4		34.9	31.2	縮小	・三河山間地域簡易水道施設整備費補助金について、三河山間地域の簡易水道事業における統合計画に基づく施設整備が平成28年度に完了することから、要望額が減少しているため縮小する。今後も、公衆衛生の向上と福祉の増進を図るのに必要な事業は財政支援を継続する。	6行政サービスその他
3245	食品衛生指導事業	07	健康福祉部生活衛生課	愛知食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合70%	166円	C	食品営業許可、食品関係業者・施設に対する助言・監視・指導、食品等の除去検査、食中毒調査、食肉衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許及び養生施設に関する事業等を行っています。	人件費1.1 食品衛生監視指導費0.2 食品検査費0.2	あいち食の安全・安心推進アクションプラン平成28年度愛知県食品衛生監視指導計画	12.2	12.0	現行水準	・29年度も引き続き、同水準・同規模の事業を実施により県内の食の安全・安心を担保しつつ、事業の効率化等によりコスト削減を図っていく。	6行政サービスその他
3250	獣医務事業	07	健康福祉部生活衛生課	化製場指導件数476件	21円	C	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策、魚アラ処理対策に関する事業等を行っています。	人件費0.5 食長処理検査事業委託0.3 魚アラ処理公社公害防止補助金0.7		1.7	1.7	現行水準	・法に基づいた事業であり、今後も現行水準を維持し継続して実施していく。	6行政サービスその他
3255	動物保護管理センター管理運営事業	07	健康福祉部生活衛生課	犬及び猫の引取り数 1,142件 殺処分数 1,561件	63円	A	動物保護管理センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行っています。	人件費3.6 動物保護管理センター運営費0.4	愛知県動物愛護管理推進計画	5.2	5.2	現行水準	・今後も予算の効率化に努めながら、法や推進計画に基づき動物愛護管理事業、動物による危害の防止に関する事業を実施していく。	6行政サービスその他
3260	衛生研究所管理運営事業	07	健康福祉部生活衛生課	運営委員会における調査研究課題の承認率100%	80円	C	県民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として愛知県衛生研究所の運営を行っています。	人件費2.4 運営費0.9		3.8	3.9	現行水準	・健康危機管理における中核機関である衛生研究所の管理・運営を中心に実施する本事業は、県民の健康と安全・安心な生活に不可欠な事業であると考えられるので、引き続き同水準の事業を実施していくとともに、事業の効率化等によりコスト削減に努めていく。	6行政サービスその他
3265	保健所管理運営事業	07	健康福祉部医療福祉計画課	広報紙の配布率94.5% 保健活動強化事業の実施回数80回	145円	C	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理・運営を行っています。12保健所9保健分室の施設維持管理等の経費、運営費、給与等件費などを計上しております。	人件費7.9 公債費1.5 保健所運営費1.4		11.3	10.9	現行水準	・各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。	1組織管理
3270	試験検査事業	07	健康福祉部生活衛生課	試験検査及び診断書類等発行の実施率100%	59円	B	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査業務を行っています。	人件費2.2 試験検査事業費0.4		2.8	2.9	現行水準	・今後も同水準の事業を実施できるよう検査精度の維持・向上に努め、信頼性のある科学的データを依頼者に提供するとともに、事業を効率的に実施することによりコスト削減に努めていく。	6行政サービスその他
3280	医事事業	07	健康福祉部医務国保課	へき地診療所代診医派遣実施率99.2%	220円	C	医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、臓器移植に関する普及啓発、医師確保対策の推進、歯科医療に関する事業等を行っています。	人件費3.8 公債費0.6 へき地医療支援機構費0.04	新たな愛知県地域医療再生計画(平成25年8月策定)について	23.9	21.4	縮小	・サージカルトレーニングセンター整備費補助金は、28年度で事業終了。 ・回復期病床整備費補助金は、前年度と比べ実施意向の事業者が少なかったため減少する。	6行政サービスその他
3295	地域医療再生基金事業	07	健康福祉部医療福祉計画課	新生児特定集中治療室整備 159床 精神・身体合併症対応病床整備 34床	251円	B	地域における医療課題の解決を図るため県が策定した「地域医療再生計画」に基づき、「地域医療再生基金」を財源として、各種事業を実施する地域医療再生基金事業の管理事務を行いました。	人件費0.3 地域医療再生基金市町村事業費補助金0.5 地域医療再生基金県事業費17.9	新たな愛知県地域医療再生計画(平成25年8月策定)について	0.0	0.0	現行水準	・平成27年度で事業を終了したため、基金利子収益のみ計上し、平成29年度中に精算する。	6行政サービスその他
3300	救急医療事業	07	健康福祉部医務国保課	救命救急センター数 22か所 周産期死亡率 3.8	389円	C	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施しています。	人件費1.0 公債費0.7 周産期医療対策費1.3 広域災害救急医療情報システム運営費4.4 医療施設耐震化支援事業費11.0	愛知県地域保健医療計画	35.9	28.1	縮小	・医療施設耐震化支援基金事業費補助金については、基金の対象となっている施設の耐震化整備の進捗に伴い縮減するが、引き続き、医療機関の施設設備整備や運営費に対する補助、救急や周産期システムの運営、災害に備えた研修や訓練を行っている。	6行政サービスその他
3305	看護師等指導管理事業	07	健康福祉部医務国保課	ナースセンターを通じた就業者数853人	244円	C	看護職員の養成と資質の向上、再就業の支援と離職防止対策、看護職員確保対策を目的として、看護師養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。	人件費1.0 看護師養成所運営費補助金3.9 病院内保育所運営費補助金2.9 ナースセンター費1.0		13.2	13.3	現行水準	・看護職員の資質向上ならびに看護職員の離職防止、再就業促進を図るための各種事業を実施する。	6行政サービスその他
3310	県立看護専門学校管理運営事業	07	健康福祉部医務国保課	国家試験合格率 総合看護専門学校 99.2% 愛知看護専門学校 97.3%	107円	C	資質の高い看護師を養成するため、県立の看護師養成所として総合看護専門学校及び愛知看護専門学校の2校を運営しています。	人件費5.9 総合看護専門学校管理運営費0.5 愛知看護専門学校管理運営費0.3		8.7	8.7	現行水準	・今後も、質の高い看護師を養成していくとともに、看護職員の資質向上及び再就業支援のための各種研修を行っている。	3施設運営
3315	医薬安全対策事業	07	健康福祉部医薬安全課	毒物劇物監視指導実施率 93.3% 薬物乱用防止被啓発者数 232,270人	58円	C	医薬品等の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策及び骨髄バンク推進対策等の事務等を行っています。	人件費3.9 危険ドラッグ対策費0.2		5.8	57.0	現行水準	・今後も、医薬品の安全を確保していくために、引き続き同水準・同規模の事業を実施し、医薬品の安全確保を図っていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3320	あいち健康の森薬草園管理運営事業	07	健康福祉部 医薬安全課	あいち健康の森薬草園の利用者数 34,110人 講習会等の実施回数 62回	6円	A	あいち健康の森薬草園で薬草の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりの推進を目的として管理運営しております。	管理運営委託費 0.1		0.2	0.4	拡大	・指定管理者と緊密な連携を保ち、地元自治体及び周辺施設と協力して集客力のあるイベント等の開催を支援し、来園者の薬草に対する関心を高める取組を行う。 ※公債費の増による予算額の増	3施設運営
3510	産業労働総務事業	08	産業労働部 産業労働政策課	-	58円	-	中小企業の振興や勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、産業労働部内の総務・人事・予算・経理に関する事務を行っています。	人件費3.4 管理事務費0.6		4.7	10.6	拡大	・県有施設利活用・保守管理プログラム(第2次分)に基づき、敷地を有効活用するため、新たに元産業貿易館西館の取壊しに係る実施設計及びアスベスト除去工事を実施する。	1組織管理
3520	産業労働企画調整事業	08	産業労働部 産業労働政策課	産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催 委員会2回 地域会議6回	12円	C	産業労働施策の普及や関連情報を提供する広報業務のほか、産業労働計画に係る一連の取組や、産業労働施策に関する地域へのヒアリングを行っています。	人件費0.8	あいち産業労働ビジョン2016-2020	0.7	0.8	拡大	・27年度に策定した「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の取組を着実に推進するため、新たに厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクト実施のための経費を計上する。	1組織管理
3525	あいち・ウーマノミクス推進事業	08	産業労働部 産業労働政策課	あいち・ウーマノミクス研究会の開催 女性雇用促進グループ2回 女性活躍産産グループ2回	1円	-	女性の雇用拡大や新たな分野での女性活躍を促進するための事業を実施しています。	働く女子育成促進事業費0.1	あいち産業労働ビジョン2016-2020	0.2	0.2	現行水準	・若い世代の女性の県内産業における活躍を促進するため、研究会の提言に基づき、女性起業の拡大、本県産業の魅力発信、理系への興味喚起に、引き続き取り組む。	6行政サービスその他
3530	産業労働センター整備・運営事業	08	産業労働部 産業労働政策課	施設利用率86%	65円	B	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営をPFI手法により実施しています。	人件費0.2 公債費5.1 産業労働センター整備・運営事業費3.9		9.2	9.2	現行水準	・今後も、PFI手法による施設の維持管理・運営を行っていく。	3施設運営
3535	経営支援事業	08	産業労働部 中小企業金融課	指導実施率 30.2%	466円	E	商工会、商工会議所及び愛知県商工会連合会が行う経営改善普及事業等に対して補助することにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図るほか、愛知県中小企業団体中央会に対して補助することにより、中小企業の組織化等の推進を図っています。	人件費0.2 小規模事業者経営支援事業費補助金31.9 愛知県中小企業団体中央会事業費補助金1.6		36.2	36.1	現行水準	・小規模事業者の経営改善を支援し、地域の活性化と経営基盤の強化を図るために、引き続き現行水準の規模で実施していく。	6行政サービスその他
3540	商業振興事業	08	産業労働部 商業流通課	愛知県商店街振興組合連合会の商店街指導件数 261件	59円	C	商業・サービス業の振興に関すること、中心市街地活性化に関すること、大規模小売店舗に関することなどを実施しています。	人件費2.2、公債費0.6 げんき商店街推進事業費補助金0.8 商業振興事業費補助金1.1	あいち商店街活性化プラン2016-2020	5.8	5.7	現行水準	・今後も、「あいち商店街活性化プラン2016-2020」に基づき、持続可能な活力ある商店街の創出を目指して、市町村や商店街が行う活性化に向けた取組に対する支援や多様な主体との連携による活性化に向けた取組等を進める。	6行政サービスその他
3550	運輸事業振興助成事業	08	産業労働部 商業流通課	法令遵守に関する営業所への適正化巡回指導件数1,324件	183円	C	運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、バス、トラックの輸送力の確保、輸送サービスの改善及び向上、公害の防止、地球温暖化の防止等の事業に対する助成を行っています。	人件費0.1 運輸事業振興助成事業費 13.6		14.1	14.1	現行水準	・今後も、交付金が有効に活用されるように、交付団体に対し助言等を行いながら運輸事業の振興を助成していく。	2給付
3560	産業立地推進事業	08	産業労働部 産業立地通商課	企業立地件数の全国に占める本県の割合4.9% 企業訪問件数663社 外国企業誘致件数8件	31円	C	企業からの相談対応や用地紹介、各種優遇制度の実施、首都圏等でのセミナー開催等を通じ、外資系を含めた企業を県内に誘致するとともに、県内企業の再投資を促進する事業を諸団体とも連携して実施しています。	人件費 2.1 戦略的産業立地推進事業費 0.1	愛知・名古屋産業立地推進プラン	2.3	2.2	現行水準	・今後も国内外の企業誘致に取り組むとともに、既存県内企業の流出防止を図るため、産業立地推進事業を確実に実行していく。	6行政サービスその他
3570	産業空洞化対策減税基金事業	08	産業労働部 産業労働政策課	次世代産業における企業立地件数22件 研究開発補助金における試作品・製品化率 45%	461円	C	産業空洞化対策減税基金の積立、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が研究開発等に対して補助金を交付する事業を実施しています。	人件費0.5 産業空洞化対策減税基金新規積立金50.0 新あいち創造産業立地補助金20.3 21世紀高度先端産業立地補助金 9.7 新あいち創造研究開発補助金 7.2	愛知・名古屋産業立地推進プラン	99.3	92.8	縮小	・交付実績等を踏まえ、必要な新規積立額を見直した上で、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が研究開発支援等を引き続き推進していく。	6行政サービスその他
3580	地域産業振興事業	08	産業労働部 産業振興課	愛知ブランドWebページによる国内外への情報発信 ページビュー件数6,355,805件	25円	C	工業の振興、地場産業・伝統的工芸品産業の振興、愛知ブランド発信事業、地域資源を活用した事業展開の支援のため、関連展示会開催の負担金支出、現地指導、相談窓口での支援、情報発信等を実施しています。	人件費1.6 地場産業振興対策費 0.1	東三河振興ビジョン	1.9	2.0	拡大	・販路開拓や農商工連携の取組の活性化を支援するほか、地場産業の若者人材の確保を支援するため、新たに地場産業若者人材確保支援事業を実施する。	6行政サービスその他
3590	次世代産業振興事業	08	産業労働部 産業振興課 次世代産業室	健康長寿産業振興にかかる講演会・セミナー参加人数 998人	27円	A	次世代自動車、航空宇宙、健康長寿等の分野において、参入を促すセミナーの開催やマッチング機会の提供、人材育成研修の実施等を通じて、中堅・中小企業等の取組を支援することにより、次世代産業の育成・振興を図っています。	人件費1.5 航空宇宙産業国際競争力強化促進事業費0.1	あいち自動車産業イノベーションプラン	3.2	4.3	拡大	・次世代産業の振興のため、新たに自動走行システムの活用によるビジネスモデル創出やIoT技術活用の支援、ワールドロボットサミット開催に向けた準備を行うほか、ロボカップ2017名古屋世界大会を開催する。	6行政サービスその他
3595	あいちベンチャーハウス管理運営事業	08	産業労働部 産業振興課 次世代産業室	入居企業の成長率 54.5%	4円	C	創業後間もないITベンチャーに対し事業スペースを賃料無料で提供し、インキュベーションマネージャー等による様々なソフト支援サービスを展開するインキュベーション施設「あいちベンチャーハウス」の運営を実施しています。	人件費0.1 あいちベンチャーハウス管理運営委託事業費0.2		0.3	0.3	現行水準	・今後も、創業後間もないITベンチャーを効率的・効果的に育成していくため、ハード支援及びインキュベーションマネージャーによるソフト支援を実施していく。	6行政サービスその他
3600	愛知県飛行研究センター管理運営事業	08	産業労働部 産業振興課 次世代産業室	連絡会議の開催回数 2回	6円	B	実験用航空機「飛翔」による飛行実証実験の用に供するため、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の入居する当センターの管理運営を行うとともに、産学行政連携による研究開発、情報発信、人材育成等を推進しています。	人件費0.1 公債費0.7		0.9	0.9	現行水準	・今後も、愛知県飛行研究センターの管理運営と産学行政連携の推進を確実に実行していく。	6行政サービスその他
3610	産業科学技術推進事業	08	産業労働部 産業科学技術課	産業科学技術に関する普及啓発・人材育成行事の参加人数 3,584人	370円	C	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行っています。	人件費 3.6 公債費 2.9 重点研究プロジェクト推進事業費 11.5 水素ステーション整備促進事業費補助金 5.2 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費 整備費補助金 3.2 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費 運営費補助金 2.8	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020	32.6	32.0	現行水準	・今後も、本県のモノづくり産業の付加価値をさらに高め、世界的なモノづくり拠点として将来にわたり持続的に発展を続けるために、研究開発等への支援を引き続き実施していく。	6行政サービスその他
3620	新エネルギー実証研究エリア管理運営事業	08	産業労働部 産業科学技術課	実証研究エリア内施設における実証研究テーマ 3件	67円	A	新エネルギー実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーの重要性を県民に普及啓発しています。	人件費 0.3 あいち臨空新エネルギー実証研究エリア管理運営事業費 0.1 施設設備整備費 5.1	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020	0.4	0.6	拡大	・知の拠点あいちにおける研究開発や評価分析機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーに関する取組を強化していく。 ※公債費の増による予算額の増	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3628	地方創生加速化交付金事業地域イノベーション創出支援事業	08	産業労働部 産業科学技術課	-	-	-	国の「地方創生加速化交付金」を活用し、ナノレベルの先端計測分析施設である「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用促進を通じて、モノづくり産業の高度化・高付加価値化の推進を行っています。	-		-	-	廃止・休止	・28年度で事業終了	6行政サービスその他
3630	中小企業金融対策事業	08	産業労働部 中小企業金融課	制度融資実績 2,663億円	116円	B	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています(金融機関への預託、信用保証協会への損失補償、金融相談業務等)。	人件費1.1、公債費1.8 経済環境適応資金貸付金1,180 小規模企業等振興資金貸付金320 一般事業資金貸付金284 中小企業組織強化資金貸付金10		1,802.2	1,801.5	現行水準	・中小企業を取り巻く経済環境を的確にとらえ、中小企業金融の円滑化に万全を期するため、十分な融資枠を引き続き確保していく。	5融資
3640	中小企業支援事業	08	産業労働部 中小企業金融課	マネージャーによる中小企業支援の満足度100%	70円	A	(公財)あいち産業振興機構に補助することにより、創業支援及び経営・技術面の相談等の支援を総合的に実施しています。	人件費0.9 中小企業総合支援事業費補助金4.4		5.3	5.7	その他(事業統合等)	・29年度からプロフェッショナル人材戦略拠点運営事業を統合	6行政サービスその他
3645	地方創生加速化交付金事業プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	08	産業労働部 労政局 就業促進課	-	-	-	国の地方創生加速化交付金を活用し「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置・運営します。拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、県内の中小企業が抱える課題を明確化するとともに、その課題解決に必要となるプロフェッショナル人材を具体化し、マッチングへの橋渡しを行います。	-	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	その他(事業統合等)	・29年度から中小企業支援事業に統合	6行政サービスその他
3650	貿易振興事業	08	産業労働部 産業立地通商課	アジア地域への進出企業数 1,632企業	32円	A	海外産業情報センター(上海、バンコク)の設置による対日投資の促進や情報収集・提供等のほか、海外進出企業のための現地サポートデスク(ベトナム、中国江蘇省、インド)の設置や海外展示会への出張支援等を通じ、アジア等との経済交流や取引の拡大を図る事業を実施しています。	人件費1.0 海外産業情報センター運営費0.9	あいち国際戦略プラン	2.5	2.4	現行水準	・今後も、県内企業によるアジアを始めとした海外展開・販路開拓の取組を支援するとともに、海外との経済交流を推進するため、貿易振興事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3660	計量センター管理運営事業	08	産業労働部 商業流通課	立入検査数 237,394件	24円	C	計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査などを行っています。	人件費1.4 計量器定期検査業務委託費0.2		1.9	2.0	拡大	・引き続き計量法に基づいた適正な検定、検査を実施していくため、老朽化した検査機器・設備の更新を行う必要があることから増額する。	6行政サービスその他
3670	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業	08	産業労働部 産業科学技術課	技術相談・指導件数 39,203件	450円	A	「知の拠点あいち」において、大学等の研究シーズを企業の事業化につなげる、産学行政の共同研究を行っています。また、県内各地の技術センターにおいて、地域の中小企業等への総合的な技術支援を行っています。	人件費18.0 公債費6.1 運営費5.1 試験研究指導費3.6 施設設備整備費0.4	あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020	37.5	34.8	縮小	・地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。 ※機器更新、設備整備の完了に伴う経費の減	6行政サービスその他
3680	技術開発交流センター管理運営事業	08	産業労働部 産業科学技術課	施設利用料収入 10,914千円	7円	C	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援するための「場」を提供する開放型施設として、ホール、会議室、研修室などを備えた愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っています。	人件費0.1 公債費0.4 技術開発交流センター管理運営事業費0.2		0.7	0.7	現行水準	・今後も、中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援するため、施設の利用促進を図っていく。	3施設運営
3710	勤労者福祉推進事業	08	産業労働部 労政局 労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数 1,185企業	115円	C	勤労者が安心して仕事と生活の調和の取れた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備を行っています。	人件費4.5、公債費0.4 労働総合支援事業費2.0 愛知県労働協会補助金2.0		9.4	9.7	現行水準	・仕事と生活の調和の更なる前進を目指し、仕事と生活の両立支援促進事業を着実に推進する。	6行政サービスその他
3720	勤労福祉施設管理運営事業	08	産業労働部 労政局 労働福祉課	愛知勤労身体障害者体育館施設利用者数 11,023人	91円	B	勤労者等の余暇活動促進のため、勤労者福祉施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の利用向上及び適切な管理運営を推進するため、管理指導及び設備の修繕を行っています。	人件費0.8 公債費1.0 管理指導費3.3 尾西勤労青少年福祉センター0.9		4.2	1.2	縮小	・尾西勤労青少年福祉センターの廃止に伴い管理指導費を縮減する。	3施設運営
3730	雇用対策事業	08	産業労働部 労政局 就業促進課	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 6,157人 県内シルバー人材センター登録会員の就業率85.1%	284円	C	若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、さまざま就労支援施策を実施しています。	人件費2.2 緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金10.8 緊急雇用創出事業基金事業費7.6		3.2	3.5	その他(事業統合等)	・若年者の正規雇用拡大のため、「就職支援塾」の対象を拡大するとともに、新たに中小企業への専門家派遣を実施する。 ・障害者雇用の促進を図るため、新たに、障害者を初めて雇用する中小企業に対する本県独自の奨励金事業を実施する。 ・29年度から地域しごと支援センター運営委託事業を統合し、新規にUIJターン促進事業を実施する。	6行政サービスその他
3737	地方創生加速化交付金事業地域しごと支援センター運営委託事業	08	産業労働部 労政局 就業促進課	-	-	-	国の地方創生加速化交付金を活用し「愛知県地域しごと支援センター」を設置・運営します。県外からのUIJターン希望者に本県におけるしごとと暮らしに関する情報を一元的に収集・提供するとともに、相談や就職マッチング等の就労支援を行います。	-	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	その他(事業統合等)	・29年度から雇用対策事業に統合	6行政サービスその他
3740	職業能力開発事業	08	産業労働部 労政局 産業人材育成課	技能検定合格者数 7,930人	48円	C	職業能力開発並びに技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や事業主等の行う認定職業訓練に対する補助、優秀な技能者の表彰などの事業を実施しています。	人件費1.7 介護人材育成事業費0.7 愛知県職業能力開発協会補助金0.5 認定訓練助成事業費補助金0.4	第10次愛知県職業能力開発計画	4.8	5.3	拡大	・ものづくり分野の人材育成を強化するため、若年者の技能検定受検手数料を減額するに当たり、必要な経費を増額する。	6行政サービスその他
3750	技術専門校等管理運営事業	08	産業労働部 労政局 産業人材育成課	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 100%	336円	C	県立高等技術専門校において普通職業訓練(普通課程・短期課程)、在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練を実施し、愛知障害者職業能力開発校において障害のある方を対象にした普通職業訓練(短期課程)、委託訓練を実施しています。	人件費10.3 雇用セーフティネット対策訓練費0.1 障害者職業訓練費2.5 普通課程訓練費0.9	第10次愛知県職業能力開発計画	31.1	32.0	現行水準	・県立高等技術専門校及び愛知障害者職業能力開発校において各種職業訓練を実施し、技能習得を通じた就職の促進に引き続き取組む。	3施設運営
4010	農業総務事業	09	農林水産部 農林政策課	-	86円	-	農林水産部全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費6.4 管理事務費0.2		6.7	6.7	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、部全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4015	農林水産事務所管理運営事業	09	農林水産部 農林政策課	-	107円	-	農林水産事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、公有財産・物品の保全管理等の事務を行っています。	人件費7.1 運営費0.7		8.3	8.2	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、農林水産事務所の円滑な運営を図る。	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4020	農林漁業企画調査事業	09	農林水産部 農林政策課	農林水産部のホームページ閲覧者数 延べ27,000人	14円	C	次期「食と緑の基本計画」の策定・公表、「食と緑の基本計画2015」の進行管理、農林水産物の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進、県産農林水産物の認知度向上、新品種の品質と数量の安定化、農畜産物の施設・機械等の整備に対する補助などを行っています。	人件費0.6 公債費0.8 いいともあいちブランド力強化事業費0.1	食と緑の基本計画 2020	2.1	1.4	縮小	・今後も「食と緑の基本計画2020」を着実に推進できるよう進行管理等に取り組んでいく。 ・いいともあいちブランド力強化事業費の管理事業変更に伴う減。	6行政サービスその他
4030	食育推進事業	09	農林水産部 食育推進課	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 105千人	47円	B	地方卸売市場の指導監督、農林水産物の輸出、食育の推進、食品表示の適正化、地産地消、6次産業化などに関する事業を行っています。	人件費 3.1 支援体制整備事業費 0.1 6次産業化ネットワーク整備事業費補助金 0.1	あいち食育いきいき プラン2020	4.0	3.9	その他 (事業統合等)	・必要経費の精査や事務の効率化により各事業の適正な執行を図りながら、引き続き食育の推進、農林水産物の消費拡大、同輸出拡大、食品表示の適正化及び地方卸売市場の指導監督等に取り組む。 ・29年度からあいちの農林水産業魅力発信事業を統合 ※29年度から管理事業名を「食育消費流通事業」に、所管課室名を「食育消費流通課」に変更する。	6行政サービスその他
4036	地方創生加速化交付金事業あいちの農林水産業魅力発信事業	09	農林水産部 農林政策課	-	-	-	産地直売所や伝統料理、世界かんがい施設遺産に登録された入鹿池を始めとする農業水利施設など、愛知の「食」や「農」と観光との連携による、地域のにぎわい創出の事業を行っています。	-	食と緑の基本計画 2020	-	-	その他 (事業統合等)	・29年度から農業振興事業、食育消費流通事業(食育推進事業から名称変更)に統合	6行政サービスその他
4040	農業振興事業	09	農林水産部 農業振興課	耕作放棄地の再生面積 311ha/年	289円	C	農業共済団体の監督指導、農地の管理・保全等、農地中間管理事業、農村における農林水産業の振興事業を行っています。	人件費9.0 公債費1.6 経営体育成支援事業費 1.0 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 2.8 農業委員会交付金等 2.0		30.9	28.1	その他 (事業統合等)	・農地中間管理事業推進費は機構集積協力金の交付上限単価が減額となり縮小となる。 ・今後も国庫支出金の確保や必要経費の精査により、適正な事業の執行に努めていく。 ・29年度からあいちの農林水産業魅力発信事業を統合	6行政サービスその他
4050	農業協同組合指導事業	09	農林水産部 農林検査課 組合検査指導室	検査実施組合 ・農協 21組合 ・森林 3組合 ・漁協 40組合	32円	B	農業協同組合等の業務と会計の状況について検査を行い、その運営が法令を遵守し適正に実施されるよう指導監督を行っています。	人件費2.2 農協等検査費0.1		2.5	2.3	縮小	・今後も、農業者等の協同組織である組合等の適切な事業運営が図られるよう指導を行っていく。 ※人件費の減による予算額の減	6行政サービスその他
4060	農業改良普及事業	09	農林水産部 農業経営課	1年間の新規就農者数 233人	317円	C	「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づいて「意欲ある担い手の育成・確保」「産地の収益力向上に向けた取組の支援」「環境と安全に配慮した農業の推進」「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」等の普及事業を行っています。	人件費 20.3 新規就農・経営継承総合支援事業費 2.0 農作物病害虫防除事業費 1.1	愛知県協同農業普及事業の実施に関する方針 新あいち農山漁村男女 共同参画プラン 愛知県環境と安全に配慮した農業推進計画 愛知県有機農業推進計画	29.3	31.5	拡大	・農作物病害虫防除事業費について、本県で発生した病害(ブラムボックスウイルス)の拡大に伴い、調査及び防除に係る事業費を拡大する。	6行政サービスその他
4070	農業大学校管理運営事業	09	農林水産部 農業経営課	1年間の新規就農者数 233人	98円	A	農業技術の高度化、農業経営の専門化など、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者の養成や、農業を担うべき者及び一般県民等に対して必要な農業研修を行うとともに、実践教育施設の整備を進めています。	人件費 4.6 公債費 0.7 学習ほ場管理運営費 0.7		7.0	7.4	拡大	実践的な農業技術の習得を図るため、更なるほ場実習の充実を図るとともに、実践教育施設の整備を拡大する。	3施設運営
4080	農業総合試験場管理運営事業	09	農林水産部 農業経営課	新品種開発 3件 新技術開発 3件	358円	B	農業総合試験場の施設の整備及び運営、作物・園芸・畜産・病害虫・経営環境・生物工学など農業に関する試験研究及びその企画・調整、研究成果の普及・指導、原種・種苗の生産及び配布などを行っています。	人件費 19.3 公債費 2.1 運営費 1.6 産学官連携試験研究費 0.6 畜産技術試験研究費 0.8	愛知県農林水産業の 試験研究基本計画	28.1	28.9	現行水準	今後も、生産者・実需者・消費者に求められる普及性と商品性の高い新品種の開発や、ICT等を活用した省力・低コスト化、高品質・安定生産技術の開発に取り組む。	6行政サービスその他
4090	農林金融対策事業	09	農林水産部 農業経営課	貸倒引当率 0%	26円	B	農業者等の資本装備の高度化、近代化や経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体、青年農業者等の育成のため、利子補給や資金の融通等を行っています。	農業経営改善促進資金貸付金 2.9 農業近代化資金利子補給補助金 1.0 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 0.1		5.2	5.2	現行水準	今後も、農業者が規模拡大や経営改善を図ることができるよう、利子補給や資金の融通等を行っていく。	5融資
4100	農作物対策事業	09	農林水産部 園芸農産課	野菜指定産地数 35産地	192円	C	野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。	人件費4.6、公債費0.2 野菜集約産地整備事業費補助金8.6 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 1.0	食と緑の基本計画 2020 愛知県水稲・麦・大豆 生産振興計画	20.0	22.2	拡大	・産地の競争力強化を図るため、高収益化に必要な施設整備や機械の導入への支援を行う、産地パワーアップ事業費補助金を新たに実施する。	6行政サービスその他
4120	畜産振興事業	09	農林水産部 畜産課	1戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 1,597頭 ・鶏 40.3千羽	155円	C	酪農・肉用牛・養豚・養鶏・小家畜の振興、牧草・飼料作物の栽培利用、畜産環境保全、畜産物の流通対策、競馬事業の調整等に関する事業を行っています。	人件費1.7 公債費0.6 畜産物流通体制整備事業費補助金 0.7 肉豚生産安定対策事業費補助金 0.5	食と緑の基本計画 2020 愛知県酪農・肉用牛生 産近代化計画書	14.8	9.4	縮小	・畜産生産基盤対策費について、29年度に実施予定の事業の一部を28年度に前倒して実施したため、事業費の見直しを行う。 ・今後も、畜産経営しやすい環境づくりを行い、飼養頭数の増進を図るため、各事業を効率的に実施していく。	6行政サービスその他
4130	畜産総合センター管理運営事業	09	農林水産部 畜産課	1戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 1,597頭 ・鶏 40.3千羽	142円	C	種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行っています。	人件費6.1 公債費1.0 業務費 2.7	食と緑の基本計画 2020 愛知県酪農・肉用牛生 産近代化計画書	10.7	12.2	拡大	・種鶏場整備費において、畜産総合センター種鶏場を名古屋コープ発祥の地と言われる小牧市内へ移転整備する。 ・今後も、優良種畜の安定供給を図っていく。	6行政サービスその他
4140	家畜保健衛生事業	09	農林水産部 畜産課	家畜伝染病発生頭数 過去5年平均667頭	110円	A	家畜伝染病の予防、畜産関係者に対する飼養衛生管理指導、動物薬事及び獣医事に関すること、これらを実施する家畜保健衛生所の運営に関する事業を行っています。	人件費7.6 家畜伝染病予防費 0.4		9.1	9.2	現行水準	・今後も引き続き、家畜伝染病の予防に努めるとともに、家畜保健衛生所の適切な運営を行う。	6行政サービスその他
4160	土地改良事業	09	農林水産部 農地整備課	生産性維持のための農業水利施設の更新 2,091ha	1,337円	C	農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行っています。	人件費 6.6 公債費 75.2 経営体育成基盤整備事業費 8.6 農業水利施設保全対策事業費 16.3 土地改良事業費補助金 13.8	食と緑の基本計画 2020	157.4	168.8	拡大	・経営体育成基盤整備事業費は、工事が本格化した地区が増加したため拡大する。 ・今後も、農地や農業水利施設等の整備・更新を図るため、関係機関と連携して、計画的・効率的に事業を進める。	4インフラ

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4170	農地防災事業	09	農林水産部 農地整備課	ため池や排水機場の整備などにより洪水や地震被害のリスクから守られる住宅戸数 15,658戸	1,510円	C	農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池の整備などを行っています。	人件費 5.8 公債費 51.1 たん水防除事業費 46.6 海岸整備事業費 10.3 排水施設整備事業費 13.5	食と緑の基本計画 2020	193.5	184.6	現行水準	・今後も、自然災害から地域を守るため、関係機関と連携して、計画的・効率的に事業を進める。	4インフラ
4180	土地改良諸事業	09	農林水産部 農地計画課	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積 33,053ha	667円	C	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための農業生産基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画・調整を行っています。	人件費12.0 公債費28.5 直轄土地改良事業費負担金 26.9 農業農村多面的機能支払事業費交付金 14.5 矢作川利水総合管理運営費 2.8		104.1	95.3	縮小	・土地改良施設耐震対策事業費は、これまでの事業進捗による事業量の減に伴い、縮小する。 ・今後も、農業農村多面的機能支払事業の普及・推進を行っていく。	4インフラ
4190	木曾川用水事業	09	農林水産部 農地計画課	適切な管理がされなかった日 0日	26円	B	木曾川用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、木曾川用水に係る独立行政法人水資源機構事業(以下、「機構営事業」という。)に要した費用及び木曾川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.3 公債費5.7 木曾川用水施設緊急改築事業費負担金 1.1 木曾川用水施設管理費負担金0.6		10.2	7.9	縮小	・木曾川用水施設管理費負担金は、業務量の減に伴い、縮小する。 ・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4200	豊川用水事業	09	農林水産部 農地計画課	適正な管理を行った日 365日	292円	C	豊川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する豊川用水二期事業の受託施行を行うとともに、豊川用水に係る独立行政法人水資源機構営事業(以下、「機構営事業」という。)に要した費用及び豊川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費1.4 公債費2.2 豊川用水事業費負担金 36.8 豊川用水二期受託事業支線水路事業費 12.1 豊川用水施設管理費負担金 1.3		49.2	47.7	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4210	愛知用水事業	09	農林水産部 農地計画課	適正な管理がされなかった日 0日	238円	B	愛知用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、愛知用水に係る独立行政法人水資源機構営事業(以下、「機構営事業」という。)に要した費用及び愛知用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.3 公債費0.1 愛知用水事業費負担金 55.2 愛知用水施設管理費負担金 0.6		56.6	59.6	現行水準	・今後の適正な維持管理のために、施設管理者等の意向に沿った改修事業等の検討を実施していく。	4インフラ
4230	林業振興事業	09	農林水産部 林務課	県産木材生産量 12.1万m <sup>3</sup> 新規林業就業者数 23人	235円	C	林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の樹立・変更、林業・木材産業の構造改革、林産物の生産・加工・流通に関する指導、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行っています。	人件費 6.0 公債費 1.0 森林整備加速化・林業再生事業費補助金 5.6 県有林野特別会計繰出金 4.2 木材産業等高度化推進資金融資対策事業費交付金 1.0	食と緑の基本計画 2020	32.2	15.3	縮小	・主伐を推進するとともに、高性能林業機械の活用や林内路網の整備等により効率的な林業を推進し、森林所有者や森林組合等林業事業者の林業経営意欲の向上を図っていく。 ・次世代林業基盤づくり事業費について、28年度12月補正予算で前倒し実施したことにより、29年度当初予算の事業費が減額となる。	6行政サービスその他
4240	林道事業	09	農林水産部 森林保全課	林内路網整備 23.7m/ha	157円	C	適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道の開設、改良及び舗装等を行っています。	人件費1.2 公債費9.4 過疎山村地域代行林道事業費 3.9 小規模林道事業費補助金 2.7 林道改良事業費補助金0.9	食と緑の基本計画 2020	20.0	19.5	現行水準	・適切な路線計画、工法により、効果的・効率的な事業実施に努める。	4インフラ
4250	造林事業	09	農林水産部 森林保全課	間伐の実施 3,754ha	57円	D	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等の実施する造林・間伐等の森林整備に対する助成等を行っています。	人件費1.6、公債費15.3 造林事業費補助金2.0 木曾三川水源造成公社事業費交付金 1.5 愛知県農林公社分収林貸付金 1.0	食と緑の基本計画 2020	21.5	21.3	現行水準	・間伐した木材を搬出して利用する搬出間伐推進のため、更なる作業の効率化を図り、森林整備を継続的に実施する。	4インフラ
4260	治山事業	09	農林水産部 森林保全課	山地災害に対する防災機能の向上 424ha	780円	B	山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行っています。	人件費8.4 公債費38.9 あいち森と緑づくり基金新規積立金22.4 あいち森と緑づくり人工林整備事業費12.1 治山施設費15.6 小規模治山施設費8.4	小規模治山第11次5箇年計画 あいち森と緑づくり事業計画	115.8	115.5	現行水準	・森と緑づくり事業費(人工林整備事業)において、公道沿いに比べて進捗が低い奥地林を中心に整備を行い、治山事業については引き続き計画的な事業実施を進める。	4インフラ
4270	あいち海上の森センター管理運営事業	09	農林水産部 森林保全課	施設来場者数 14,866人	25円	C	愛知万博記念の森として海上の森を保全するとともに、人と自然の共生国際フォーラム開催、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行っています。	人件費0.9、公債費0.6 運営費0.2 里山保全人材育成推進費0.2	食と緑の基本計画 2020	2.0	1.7	縮小	・将来にわたって海上の森を保全していくため、多くの県民が森林や里山に関心を持ち、多面的機能発揮のための活動ができるよう、適切な管理運営を行う。	3施設運営
4280	緑化推進事業	09	農林水産部 森林保全課	緑化推進地区指定数の累計 600地区	9円	B	緑化の推進を図るため、緑化推進地区における緑化事業への助成、緑化に関する普及啓発、緑化木の生産振興のほか、第70回全国植樹祭の準備などを行っています。	人件費0.6	食と緑の基本計画 2020 第5次愛知県緑化基本計画	1.2	2.8	拡大	・平成31年第70回全国植樹祭に向けて県民の緑化に対する意識を高めるための取組を行う。	6行政サービスその他
4290	緑化センター管理運営事業	09	農林水産部 森林保全課	施設利用者数 925,600人	27円	B	緑化に関する資料の展示、相談及び研修を行うための緑化センター、及び野外レクリエーションを楽しむための昭和の森の施設の運営管理を行っています。	人件費0.2、運営委託費1.8	食と緑の基本計画 2020	2.0	2.0	現行水準	・更なる利用者数増につなげる取組を検討するため、内容の充実や地元関係団体との連携を進めていく。	3施設運営
4300	植木センター管理運営事業	09	農林水産部 森林保全課	研修受講者数 1,922人	11円	B	緑化用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした植木センターの運営管理を行っています。	人件費0.2、運営委託費0.6	食と緑の基本計画 2020	0.8	0.7	縮小	・研修受講者募集のための積極的な働きかけと、受講者が満足する研修内容の充実を図っていく。	3施設運営
4310	森林・林業技術センター管理運営事業	09	農林水産部 林務課	試験研修計画課題数 10課題	37円	B	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行っています。	人件費1.9 公債費0.4 運営費 0.2	食と緑の基本計画 2020	2.9	2.9	現行水準	・試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価、課題を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。	6行政サービスその他
4320	水産業総務事業	09	農林水産部 水産課	諮問・答申6件、建議1件、指示6件	5円	B	水産行政の円滑な運営に資するため、海産物調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の人件費、水産業振興対策を推進するための嘱託員の報酬の執行を行っています。	人件費0.4		0.4	0.4	現行水準	・今後も海面・内水面の漁業調整、水産業振興対策を推進することにより、水産業の振興を行っていく。	1組織管理
4330	水産業振興事業	09	農林水産部 水産課	干潟・浅場の造成 1箇所 のり共同加工場整備 3棟	140円	C	水産業の振興に資するため、あさりとかさな漁場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を行っています。	人件費4.1 公債費4.5 のり養殖経営構造改善事業費補助金 2.3 あさりとかさな漁場総合整備事業費 1.6 漁業振興資金貸付金 0.7	食と緑の基本計画 2020	14.6	14.4	現行水準	・今後も、水産業の振興に必要な整備や助成、対策を適切に行っていく。	6行政サービスその他
4340	栽培漁業センター管理運営事業	09	農林水産部 水産課	8魚種の種苗生産計 28,725.5千尾	38円	B	栽培漁業の推進により資源の安定と増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産を業務委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行っています。	人件費0.9 運営委託費 1.4	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	2.5	2.4	現行水準	・今後も、種苗放流による水産資源の維持増大を図るため、栽培漁業センターにおいて、放流用種苗の生産を行っていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4350	漁業調整事業	09	農林水産部水産課	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数) 269日	42円	B	水産資源の持続的な利用を推進するため、漁業取締船による漁業者等の指導取締、漁場利用の調整、漁業種の免許、漁業の許可、漁船の登録などを行っています。	人件費1.7 公債費0.8 漁業取締費 0.5		2.9	4.3	拡大	・漁業取締費は、漁業取締船に係る法定点検実施年度に当たるため拡大する。 ・漁業取締業務等を効率的に行い、水面の総合利用を図る。	6行政サービスその他
4360	水産試験場管理運営事業	09	農林水産部水産課	研究課題実施件数 23課題	91円	C	水産試験場において、ノリ、アサリ、ウナギなどの増養殖技術の開発、イカナゴ、シヤコなどの資源管理技術の開発、内湾の漁場環境に関する調査研究、海域情報施設の整備、研究施設の維持管理などを行っています。	人件費4.0 公債費1.5 運営費 0.8 試験費 0.4	食と緑の基本計画2020	7.2	9.4	拡大	・漁業調査船「海幸丸」の代船建造に着手するため、建造費を拡大する。 ・共同研究で民間企業等や諸団体との連携を強化し、水産業が抱える課題解決に向けた取組を効率的に行っていく。	6行政サービスその他
4410	農地施設災害復旧事業	09	農林水産部農地整備課	被災した農地や農業用施設の復旧農地1箇所	1円	-	暴風、洪水、高潮、地すべり、地震、その他の異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行っています。	人件費 0.1		0.6	1.0	拡大	・過年度災害復旧事業費(補助事業)は過年度の災害に対応するため拡大する。 ・今後も、農地、農業用施設及び海岸、地滑りの災害の速やかな復旧を図る。	4インフラ
4420	災害林道復旧事業	09	農林水産部森林保全課	-	1円	-	林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保を図るため、災害林道復旧事業を行っています。	人件費 0.1		0.2	0.2	現行水準	・災害箇所の早期復旧を図る。	4インフラ
4430	災害荒廃地復旧事業	09	農林水産部森林保全課	-	1円	-	山地災害が発生した場合に、二次災害を防止し、住民の人命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行っています。	人件費 0.1 公債費0.1		0.8	0.8	現行水準	・災害箇所の早期復旧を図る。	4インフラ
4510	建設総務事業	10	建設部建設総務課	市町村土木事業費補助金による道路工事済延長 8km 県有施設の耐震改修工事を実施	141円	B	建設部の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴、建設工事等の契約事務及び法規等の指導を行っています。	人件費9.9 市町村土木事業費補助金10.2 県有施設耐震改修費 5.2 管理事務費 1.4	一般県有施設耐震改修第2次9ヶ年計画	110.2	111.1	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営のため、現行水準を維持する。	1組織管理
4520	建設事務所等管理運営事業	10	建設部建設総務課	修繕及び工事 2箇所	217円	B	建設部の地方機関である建設事務所や港務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費14.1 庁舎整備費 0.04		15.7	15.7	現行水準	・今後も、地方機関の庁舎等の維持管理を行うため、現行水準を維持する。	1組織管理
4530	建設企画調整事業	10	建設部建設企画課	公共事業支援統合情報支援システムの安定的稼働 公共工事におけるあいくる材の積極的な利用	128円	B	建設部全般に関する政策の調整、企画調査、工事検査及び技術管理並びに建設部事務の電子情報化に関する業務を行っています。	人件費7.8 公共事業支援統合情報システム推進費0.2	あいちICTアクションプラン2020	8.6	8.4	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営のため、現行水準を維持する。	1組織管理
4540	建設業不動産業指導事業	10	建設部建設業不動産課	建設業及び宅地建物取引業の許可・免許件数 20,636件	45円	C	建設業、宅地建物取引業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事、浄化槽工事の登録に関する事務を行っています。	人件費 2.6 建設業指導事務費 0.7		3.6	3.6	現行水準	・今後も、建設業および宅地建物取引業の健全な発達を促進するため、業者への許認可ならびに指導監督を確実にやっていく。	6行政サービスその他
4550	用地指導事業	10	建設部用地課	廃川廃道敷地処理面積 432.73㎡	24円	A	公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法で定める事業認定等に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設部所管の廃川廃道敷地の管理・処分等を行っています。	人件費1.8		2.3	2.0	縮小	・主要な指標である廃川廃道敷地処理5ヶ年計画の推進(処理面積)が、昨年度目標を達成できたため、今年度も目標達成に向けて事業を実施していく。 ※行政代執行費の減による予算額の減	6行政サービスその他
4560	収用委員会運営事業	10	収用委員会事務局(建設部用地課)	-	9円	-	土地収用法に基づき、公正中立な立場で、土地の収用・使用、明渡、損失補償の裁決を行う機関である収用委員会の運営事務を行っています。	人件費0.7		0.8	0.8	現行水準	・今後も適正に土地の収用・使用、明渡、損失補償裁決ができるよう、収用委員会の運営事務を適切かつ確実に行っていく。	6行政サービスその他
4570	道路事業	10	建設部都市整備課 道路維持課 道路建設課	工事済供用延長 18.2km	16,243円	B	交通の安全や県民の日常生活と経済活動の利便性の向上を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策に関する事業を行っています。また、舗装や橋梁など道路施設の維持修繕に関する事業に取り組んでいます。	人件費46.6 公債費1,031.2 橋りょう補修費42.5 舗装道修繕費70.0 道路改良費154.9 街路新設改良費57.0 連続立体交差事業費16.8	これからの社会資本整備の考え方	1,910.7	1,894.4	現行水準	・今後も、交通の安全や県民の日常生活と経済活動の利便性の向上のため、道路の管理及び整備を確実に行っていく。	4インフラ
4580	河川事業	10	建設部河川課	河川堤防の耐震化 +3.1km(H26比)	6,216円	C	大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備に関する事業を行っています。	人件費 20.1 公債費 327.5 中小河川改良費 53.5 総合治水対策特定河川事業費 37.2 緊急防災対策河川事業費 58.9	これからの社会資本整備の考え方	651.2	616.1	現行水準	・今後も河川水害の防止のため、河川事業を確実に行っていく。	4インフラ
4590	海岸事業	10	建設部河川課	海岸堤防の耐震化 +1.5km(H26比)	374円	B	高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。	人件費 2.1 公債費 16.1 海岸高潮対策事業費 14.0 津波対策海岸特別緊急事業費 9.5 海岸緊急整備事業費 3.6	これからの社会資本整備の考え方	50.6	48.6	現行水準	・今後も高潮、津波等による被害の防止のため、海岸事業を確実に行っていく。	4インフラ
4600	砂防事業	10	建設部砂防課	土砂災害防止施設整備率 +0.3% 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 1,563箇所	1,347円	C	大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行っています。	人件費 9.6 公債費 50 通常砂防事業費 20.1 急傾斜地崩壊対策事業費 1.1 緊急防災対策砂防事業費 5.7	これからの社会資本整備の考え方	116.9	111.7	現行水準	・今後も土砂災害による被害防止のために砂防事業を確実に行っていく。	4インフラ
4610	港湾事業	10	建設部港湾課	中央ふ頭西線の道路改良 550m	1,909円	C	物流の安定性の確保や効率化により地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営に関する事業を行っています。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費6.4 公債費66.7 名古屋港管理組合負担金 42.4 三河港改修費 16.1 港湾改良費3.4	これからの社会資本整備の考え方	181.0	169.1	縮小	・今後も、物流の効率化により地域経済の発展に資するため、港湾施設の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。 ※名古屋港管理組合負担金の減による予算額の減	4インフラ
4620	漁港事業	10	建設部港湾課	漁港施設の長寿命化対策 12施設実施	319円	A	水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資するため、漁港の整備や維持管理に関する事業を行っています。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費1.4 公債費14.3 漁港修築費 5.9 漁港区域海岸改良費 6.9	これからの社会資本整備の考え方	28.8	28.2	現行水準	・今後も、水産物の安定供給に資するため、漁港施設の整備及び維持管理を計画的に実施していく。	4インフラ
4630	都市計画総務事業	10	建設部都市計画課	都市計画調査の実施数2調査 違反広告物の簡易除却件数46件	36円	C	都市計画区域、都市計画調査、都市計画区域マスタープラン、土地利用計画、都市施設、都市計画に係る環境影響評価、都市計画審議会の運営、良好な景観形成の推進及び屋外広告物の規制等に関する事務を行っています。	人件費 2.2 都市計画事業指導監督費 0.2 都市交通計画調査費 0.1 都市計画基礎調査費 0.1	美しい愛知づくり基本計画	3.7	3.5	現行水準	・適正な都市計画の策定のため、引き続き各種調査を実施し、併せて普及啓発事業等を行っていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4640	下水道事業	10	建設部 下水道課	流域関連公共下水道の普及率+1.2%(H26比)	967円	B	下水道事業に充てるため一般会計から流域下水道事業特別会計へ貸付を行っています。また、公益財団法人へのおしん金の管理を行っています。	人件費2.0 公債費5.5 下水道計画基礎調査費0.1 流域下水道事業特別会計繰出金70.7 市町村下水道事業費補助金0.1	これからの社会資本整備の考え方 アクアドリームプラン「あいち下水道整備中長期計画(改訂版)」	76.9	77.2	現行水準	・今後も、下水道普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
4650	土地区画整理事業	10	建設部 都市整備課	人口伸び率前年度比+2.8%	296円	C	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等への補助金の交付や事業資金の貸付を行っています。	人件費0.7 公債費11.7 愛・地球博記念公園整備事業費 20.0	これからの社会資本整備の考え方	35.0	35.2	現行水準	・今後も、各地区の事業進捗を図るため、土地区画整理交付金事業を実施する。	4インフラ
4660	公園事業	10	建設部 公園緑地課	県営都市公園利用者数750万人	733円	C	県営都市公園の整備及び管理を行うとともに、市町村都市公園事業に対する指導を行っています。	人件費4.6 公債費39.1 公園緑地維持管理費 15.6 愛・地球博記念公園整備事業費 9.0 油ヶ淵水辺公園整備事業費 3.0	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	83.5	81.1	現行水準	・今後も、より魅力ある公園づくりを目指し、県営都市公園の整備及び維持管理を行っていく。	3施設運営
4670	都市緑化事業	10	建設部 公園緑地課	緑地の保全及び創出面積7.1ha 全国都市緑化あいちフェアの入場者数321万人	176円	B	あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行うとともに、都市緑化に関する普及啓発活動を行っています。また、花と緑のイベントである「全国都市緑化あいちフェア」を平成27年度に開催するための事業を行っています。	人件費2.2 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費 5.9 全国都市緑化フェア開催事業費 4.8	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	7.0	7.0	現行水準	・今後も、あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行っていく。	6行政サービスその他
4680	建築指導事業	10	建設部 建築指導課	全建築物の完了検査実施率 91% 特殊建築物の定期報告率 84%(H26・H27)	121円	C	建築基準法、建築士法、宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	人件費8.7 建築基準指導費 0.4		9.7	9.6	現行水準	・建築基準法改正により特殊建築物の定期報告制度を強化するため、適切な運用を図るための制度周知や体制整備等を実施する。	6行政サービスその他
4690	住宅対策事業	10	建設部 住宅計画課	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等+1,797戸	200円	C	住宅及びまちづくりの総合企画、高齢者等の居住の安定確保、人にやさしい街づくりの推進、既成市街地の再整備、建築物の防災・地震対策及び環境と共生した住宅・建築物に関する事業等を行っています。	人件費3.3 公債費7.2 市街地再開発事業費補助金 5.8 民間住宅耐震改修費補助金 1.5 民間住宅・建築物耐震診断費補助金 1.9	愛知県住生活基本計画2020 愛知県建築物耐震改修促進計画2020 愛知県高齢者居住安定確保計画	40.3	32.1	縮小	・市街地再開発事業費補助金について、補助対象地区の減等により、縮小する。 ・住宅及び民間建築物の耐震診断や耐震改修の費用に対する補助制度を継続し、耐震化を促進していく。	6行政サービスその他
4700	公共住宅事業	10	建設部 公営住宅課 県営住宅管理室	公社賃貸住宅の家賃徴収率98.5%	402円	C	愛知県住宅供給公社の適正かつ健全な運営を図るため、同公社への指導・監督に関する事務等を行っています。	人件費0.7 公債費2.4 愛知県住宅供給公社事業費貸付金 64.0 県営住宅管理事業特別会計繰出金 28.1	愛知県住生活基本計画2020	18.4	19.4	現行水準	・今後も、公社の経営安定化のために、引き続き事業を実施していく。	6行政サービスその他
4710	公営住宅事業	10	建設部 公営住宅課	県営住宅のバリアフリー化率+0.7%	141円	C	公営住宅法に基づく普通県営住宅及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特別県営住宅の建設・改善を行っています。	人件費2.4 公債費1.4 普通県営住宅建設費58 既設県営住宅改善事業費17.8	愛知県住生活基本計画2020 これからの社会資本整備の考え方	67.4	68.5	現行水準	・今後も、県営住宅のバリアフリー化率の目標を達成するために、確実に事業を実施していく。	3施設運営
4790	土木施設災害復旧事業	10	建設部 砂防課	-	4円	-	大雨等により被災した県管理の道路・河川等土木施設の復旧を行っています。	人件費0.2 公債費2.7 公共現年災害復旧事業費 1.6 公共過年災害復旧事業費 0.5		11.0	10.7	現行水準	・今後も、被災箇所早期復旧を目指し、事業の進捗を図る。	4インフラ
5010	会計管理事業	11	会計局 管理課	会計指導検査機関数164機関	199円	C	県費の収入及び支出、決算の調製、財務会計システムの管理及び運営、会計事務の企画・指導及び検査、物品の購入契約等の事業を行っています。	人件費9.6 証紙特別会計繰出金2.0 財務システム運営費1.5 管理事務費0.3		14.0	13.8	現行水準	・毎年度継続的に会計事務の適正を図っていく中で、研修内容の高度化や、会計指導検査や納品確認検査のより効果的かつ効率的な検査方法及び体制に向けた改善を図っていく。	1組織管理
6010	教育委員会運営事業	14	教育委員会事務局 総務課	教育表彰等表彰人数2,022人	178円	B	教育に関する基本的方針等を決定する教育委員会会議の運営並びに教育行政の機動的かつ円滑な運営を図るための重要施策の企画・立案・調整及び人事・予算等、総合的な業務を行っています。	人件費11.9 運営費2.0		14.3	14.6	現行水準	・さらなる経費の削減に努めつつ、今後も、教育行政の円滑な運営に向けて施策の企画・立案・調整及び人事・予算等業務を行っていく。	1組織管理
6020	教育総務事業	14	教育委員会事務局 総務課	記者発表資料の新聞掲載率72.3%	181円	C	教育施策を円滑に進めるため、教育に係る広報・広聴及び市町村教育委員会の指導等の業務を行っています。	人件費10.2 愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金 3.0		14.9	17.7	拡大	・今後も、教育広報等事務を行うとともに、円滑な教育事務所等の運営を行っていく。 ・刈谷市が設置する特別支援学校の施設整備事業を支援する。	1組織管理
6030	教職員福利厚生事業	14	教育委員会事務局 福利課	公務災害見舞金支給率(支給額/公務災害見舞金対象額)100%	21円	B	教職員の福利厚生等を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築するために必要な経費の支出等を行っています。	人件費0.8 教職員福利厚生施設耐震改修費負担金 0.1 教職員福利厚生施設建設資金借入金償還補助金 1.0		2.2	2.1	現行水準	・法令等に基づく義務的経費が含まれているものの、事業内容について見直しを行い、真に必要な経費のみを予算として確保する。	1組織管理
6040	教職員人事管理事業	14	教育委員会事務局 教職員課	選考試験の志願者倍率5.5倍	78円	C	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	人件費3.8 給与事務費 1.0		5.6	5.8	現行水準	・今後も、優秀な教員を確保するとともに、教員の資質の保持と向上を図り、適正かつ円滑な学校運営を図っていく。	1組織管理
6050	教職員研修事業	14	教育委員会事務局 義務教育課	初任者研修における受講生の満足度99%	17円	C	教職員に対して様々な研修を実施することにより、教職員の資質の向上を図るために必要な事業を行っています。	人件費1.2 初任者研修費 0.1	あいちの教育ビジョン2020	0.8	0.8	現行水準	・今後も、研修の実施を通じて教職員の資質向上を図っていく。	1組織管理
6060	小中学校教育振興事業	14	教育委員会事務局 義務教育課	スクールカウンセラー相談件数98,136件	150円	C	小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。また心豊かな健全育成を図っています。	教育方法研究費 0.2 スクールカウンセラー設置事業費 5.8 外国人児童生徒教育推進事業費 0.4 キャリア教育推進事業費 0.2	あいちの教育ビジョン2020	7.4	7.5	現行水準	・今後も、小中学校における子供の成長過程に応じた教育の充実に取り組み、学力向上を推進すると共に、心豊かな健全育成を図っていく。	6行政サービスその他
6070	高等学校教育振興事業	14	教育委員会事務局 高等学校教育課	指導主事学校訪問回数 204回	91円	B	県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学選抜を円滑に実施するために必要な事業を行っています。	人件費3.5 あいちグローバル人材育成事業費0.9 外国人語学講師配置事業費1.5 高等学校入学選抜費0.4	県立高等学校教育推進実施計画(第1期)	6.6	10.0	拡大	・愛知総合工科高等学校の公設民営化のため、新たに公設民営学校管理事業を実施する。	6行政サービスその他
6080	特別支援教育振興事業	14	教育委員会事務局 特別支援教育課	個別の教育支援計画の策定率 99.0%	28円	C	特別支援学校及び小中学校等における特別支援教育の充実のために障害のある児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行っています。	人件費1.8	愛知県特別支援教育推進計画	2.3	2.4	現行水準	・今後も、個別の教育支援計画等の活用促進を図るなど、特別支援教育推進計画の実現に向けた取組を実施していく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6090	就学支援事業	14	教育委員会事務局 高等学校教育課	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合 100%	1,208円	B	経済的理由により、高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援事業を行っています。	人件費1.3 高等学校等奨学金貸付金9.8 公立高等学校等奨学金給付金支給費5.7		143.4	147.2	現行水準	・今後も経済的理由により高等学校等における修学が困難な者のために、各事業の審査及び支給業務を確実に実行していく。	6行政サービスその他
6100	恩給及び退職年金費	14	教育委員会事務局 福利課	扶助料(遺族年金)請求から裁定までの日数 14日	23円	A	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施工日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 1.7		1.5	1.3	縮小	・法令等に基づく義務的経費であるため、所要額を精査し真に必要な予算を確保していく。 ・恩給の支払対象者の減少により予算額が減少する。	2給付
6110	総合教育センター管理運営事業	14	教育委員会事務局 高等学校教育課	研修事業実施 46講座 (延べ6,856人受講)	120円	B	教育関係職員の研修、教育に関する調査及び研究、資料の収集・提供、教育相談等に関するを行うため、総合教育センターを運営しています。	人件費 5.6 教育情報通信ネットワーク運営費 1.3 管理運営費 0.7	あいちの教育ビジョン2020 県立高等学校教育推進基本計画 あいちICT戦略プラン2020	8.4	8.8	現行水準	・今後も各事業を円滑に実施できるよう施設の管理・運営を行っていく。 ・施設設備整備費については、本館棟プロテクト天井危険除去工事の実施のため増額する。	6行政サービスその他
6120	小学校教職員費	14	教育委員会事務局 財務施設課	-	27,581円	-	小学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 2145.9 旅費 5.1		2,162.9	1,602.2	縮小	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立小学校教職員に係る必要な経費を確保していくが、平成29年度においては名古屋市への権限移譲に伴い予算が減額となる。	6行政サービスその他
6130	中学校教職員費	14	教育委員会事務局 財務施設課	-	15,035円	-	中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 1172.8 旅費 5.1		1,233.1	930.4	縮小	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立中学校教職員に係る必要な経費を確保していくが、平成29年度においては名古屋市への権限移譲に伴い予算が減額となる。	6行政サービスその他
6140	高等学校教職員費	14	教育委員会事務局 財務施設課	-	12,044円	-	高等学校教職員に係る給与や報酬を支給しています。	人件費 941.6		913.7	909.1	現行水準	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立高等学校教職員に係る必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6150	高等学校管理運営事業	14	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校数 149校	1,467円	B	県立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 0.8 全日制高等学校運営費 35.9 定時制高等学校運営費 1.3 農業学校運営費 1.8		106.8	106.0	現行水準	・県立高等学校の教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っていく。	3施設運営
6160	高等学校整備事業	14	教育委員会事務局 財務施設課	Bランク建物耐震改修率 88.5%	958円	B	県立高等学校施設の耐震補強・大規模改修、設備改修などの工事、設計、監理及び県立高等学校の情報化を推進する事業を行っています。	人件費2.1 耐震改修費 86.0 維持修繕費 5.1 愛知総合工科高等学校建設費 121.3 産業教育設備整備費 0.6 理科教育設備費 0.1 情報化推進整備費 4.0	第3次あいち地震対策アクションプラン 愛知県建築物耐震改修促進計画	76.2	31.5	縮小	・耐震改修費について、これまで順次耐震対策を図ってきており、工事施工が必要なBランク建物が減少したことにより縮減する。	3施設運営
6170	特別支援学校教職員費	14	教育委員会事務局 財務施設課	-	4,510円	-	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬を支給しています。	人件費 346.0		368.8	328.3	縮小	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立特別支援学校教職員に係る必要な経費を確保していくが、平成29年度においては名古屋市への権限移譲に伴い予算が減額となる。	6行政サービスその他
6180	特別支援学校管理運営事業	14	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校 100%	502円	C	障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 1.0 盲ろう学校運営費 1.7 特別支援学校運営費 19.2		36.8	36.6	現行水準	・障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っていく。	3施設運営
6190	特別支援学校整備事業	14	教育委員会事務局 財務施設課	知多地区新設特別支援学校の実施設計完了	32円	-	県立特別支援学校施設の大規模改修、設備改修などの工事の実施、設計、監理及び県立特別支援学校の情報化を推進する事業を行っています。	人件費 0.6 耐震改修費 0.2 維持修繕費 1.3 知多地区新設特別支援学校整備費 0.9 尾張北東地区新設特別支援学校整備費 0.5 情報化推進整備費 0.7		36.0	8.9	縮小	・大府もちのき特別支援学校建設費及び尾張北東地区新設特別支援学校建設費について、国の経済対策に伴う補正予算にかかる予算の前倒し執行により当初予算が縮減する。	3施設運営
6200	生涯学習振興事業	14	教育委員会事務局 生涯学習課	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス数 1,987,791件	9円	E	生涯学習支援体制の充実を図るための事業や文化に親しむ機会を提供する事業などを実施しています。	人件費 0.5 生涯学習推進事業費 0.1	愛知県生涯学習推進計画	0.8	0.8	現行水準	・今後も、生涯学習情報システムの情報提供機能の増加などによる情報の充実と積極的なPR等を行い、システムの利用向上を図る。	6行政サービスその他
6210	社会教育振興事業	14	教育委員会事務局 生涯学習課	家庭教育相談年間相談者数 113人 うち登校を再開した者 40人 外出が可能となった者 37人	52円	C	地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者を対象とした研修や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。	人件費 1.5 放課後子ども教室推進事業費 2.2		4.7	5.0	拡大	・放課後子ども教室の全小学校区実施や、地域未来塾の全中学校区の半数実施を目指すなど、子どもの居場所づくり事業を拡大する。	6行政サービスその他
6220	社会教育・野外活動施設管理運営事業	14	教育委員会事務局 生涯学習課	3施設の宿泊利用者数合計 122,157人	56円	C	豊かな自然の中で団体生活をしながら野外活動などの場を提供する青年の家や少年自然の家、野外教育センターの管理運営を行っています。	人件費 0.2 社会教育施設管理運営委託費 2.1		5.0	4.0	縮小	・愛知県青年の家始め4施設について、経年劣化による施設の整備工事を実施する。28年度は喫煙の修繕に対応し、29年度も、継続実施工事などを進めていく。	3施設運営
6230	文化財保護事業	14	教育委員会事務局 生涯学習課 文化財保護室	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積 16,880㎡/16,880㎡	102円	B	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行っています。また、文化財保護のため、指定文化財の維持管理に対する助成及び管理・環境整備等を行っています。	人件費 1.3 埋蔵文化財発掘調査委託費 5.2	あいちの教育ビジョン2020	8.8	10.3	拡大	・文化財保存修理に要する経費の必要額を確保するとともに、清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備に向け、実施設計を行う。 ・「ユネスコ無形文化遺産」に5件が登録された愛知の山車まつりの魅力を広く発信するため、引き続き、あいち山車まつり活性化事業を実施する。	6行政サービスその他
6240	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	14	教育委員会事務局 生涯学習課 文化財保護室	埋蔵文化財調査研究会開催回数 1回	14円	B	埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行っています。	人件費 0.8 埋蔵文化財調査センター管理運営事業費 0.1		1.0	1.0	現行水準	・今後も事業を円滑にできるよう施設の管理・運営を行っていくとともに、埋蔵文化財の普及啓発を行う。	6行政サービスその他



管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6250	学校保健管理事業	14	教育委員会事務局 保健体育スポーツ課 健康学習室	教職員の健康診断受診率 96.6%	35円	C	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行っています。また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.6 結核以外の健康診断費 1.5	あいちの教育ビジョン 2020	2.6	2.7	現行水準	・引き続き、児童生徒及び教職員の健康保持増進のため健康診断を実施するとともに、教職員の指導力の向上を図る学校保健に関する研修等を実施する。	6行政サービスその他
6260	学校安全指導事業	14	教育委員会事務局 保健体育スポーツ課 健康学習室	県立学校における交通安全指導の実施率 100%	38円	A	児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行っています。また教職員の学校安全に関する研修を行っています。	人件費0.4 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金2.4	あいちの教育ビジョン 2020	2.9	2.9	現行水準	・児童生徒が自ら安全な行動がとれるようにするため、引き続き教職員の指導力の向上を図り学校安全の取組を推進する。	6行政サービスその他
6270	学校給食振興事業	14	教育委員会事務局 保健体育スポーツ課 健康学習室	学校給食における食中毒の発生件数0件 食育推進委員会の設置率68%	8円	C	児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.5 給食指導管理費 0.1	あいちの教育ビジョン 2020 あいち食育いきいき プラン2020	0.5	0.5	現行水準	・今後も、学校給食における衛生管理等に万全を期すとともに、児童生徒の心身の健全な発達のために学校食育を推進する。 ・国の委託事業の内容を変更し、事業費を縮減する。	6行政サービスその他
6280	学校体育振興事業	14	教育委員会事務局 保健体育スポーツ課	学校体育担当者研修会出席者の理解度 92.4%	8円	C	学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣など児童生徒の体力の向上を図っています。	人件費 0.4 学校体育実技指導事業費 0.1	いきいきあいちスポーツ プラン	1.5	2.2	拡大	・引き続き、体力向上に努めるとともに、今後活躍が期待できる部活動に対して支援を行う県立学校部活動推進事業を実施する。	6行政サービスその他
6290	社会体育振興事業	14	教育委員会事務局 保健体育スポーツ課	国民体育大会における男女総合(天皇杯) 順位 3位	32円	C	県民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催や国民体育大会への派遣などを行っています。	人件費 0.5 公債費 0.4 国民体育大会派遣費 0.6 競技力向上対策事業費補助金 0.3	いきいきあいちスポーツ プラン	3.7	3.7	現行水準	・スポーツに親しむ環境整備を図るとともに、引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化事業を実施する。	6行政サービスその他
6300	体育・野外活動施設管理運営事業	14	教育委員会事務局 保健体育スポーツ課	体育・野外活動施設利用率 89.09%	191円	C	県民の体育及びスポーツ振興を図るために体育施設の管理運営を行っています。	人件費 0.5 公債費 4.3 体育・野外活動施設管理運営委託費 6.0 体育・野外活動施設整備費 6.1	いきいきあいちスポーツ プラン	20.7	17.9	縮小	・体育施設における老朽化した施設の改修を実施するが、工事箇所の減少等により減額となる。	3施設運営
6510	公安委員会運営事業	15	警察本部 総務部 総務課	公安委員会の開催回数46回	10円	B	公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を行っています。	人件費0.7 運営費0.01		0.7	0.7	現行水準	・今後とも、公安委員会を運営するために必要な予算措置を講じる。	1組織管理
6520	警察総務事業	15	警察本部 総務部 会計課	警察施設の維持管理を適切に実施	2,862円	B	警察活動の基盤となる一般事務、愛知県警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機の管理・運用、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を行っています。	人件費155.6 公債費4.5 被服購入費9.0 警察本部庁舎管理費4.8 警察署等管理費15.7 情報処理費24.1 パトロールカー動態管理システム運営費1.8		238.9	238.7	現行水準	・今後とも、警察総務事業を適切に実施するために必要な措置を講じる。	1組織管理
6530	警察施設事業	15	警察本部 総務部 施設課	警察本部庁舎耐震改修工事の進捗率 100% 豊田警察署の建替工事の進捗率 100%	562円	B	警察施設の整備及び維持管理に関する事業を行っています。	人件費3.8 公債費14.8 豊田警察署整備費12.1 愛知警察署整備費1.1 盤江警察署整備費0.4 名北分庁舎整備費8.1 警察本部庁舎耐震改修費34.8 蒲郡警察署整備費0.05 西尾警察署整備費0.05 自動車整備工場整備費2.6 交番駐在所建築費2.5 待機寮整備費1.1		40.4	63.6	拡大	・平成29年度は、愛知警察署の建築工事が本格化するため、同署整備費の増加に伴って、警察施設事業が大幅に増加した。	1組織管理
6540	運転免許事業	15	警察本部 交通部 運転免許課	運転免許証の交付1,316,274件	637円	C	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験及び更新講習等に関する事業を行っています。	人件費15.8 公債費0.4 運転免許試験場運営費16.2 運転免許更新事務費13.9		50.5	49.8	現行水準	・今後とも、運転免許事務を適正に行うための必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
6550	恩給及び退職年金費	15	警察本部 警務部 厚生課	恩給・扶助料の過払い件数0件	41円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した警察職員等に対する恩給の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費3.1		3.0	2.5	縮小	・退職金の支給者数が減少したことによる予算の減額である。	2給付
6560	警察活動事業	15	警察本部 総務部 会計課	刑法犯認知件数 76,663件 交通事故死者数 213人	17,706円	C	犯罪の抑止、捜査及び交通事故防止等の県民生活の安全の維持に関する事業を行っています。	人件費1,153.5 公債費10.5 犯罪捜査活動費5.8 交通指導取締費12.1 交通安全教育費4.1 交通安全施設整備費67.7 自動車保管場所適正化推進費6.6 警察車両等維持費16.9		1,361.0	1,370.5	現行水準	・安心して暮らせる安全な愛知の確立に向けた警察活動の充実のために、今後とも必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
7010	選挙管理委員会運営事業	16	選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際の登録された人数の割合 100%	9円	B	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。	人件費 0.6 運営費 0.1		0.9	0.9	現行水準	・効率的かつ正確な投票速報事務の実施に向けて、引き続きシステム開発を進めていく。 ・公職選挙法等に基づき選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保していく。	1組織管理
7020	選挙啓発事業	16	選挙管理委員会事務局	支部報告書提出率 97.6%	9円	C	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。	人件費 0.6 明るい選挙推進事業費 0.03 政治資金関係事務費 0.01		0.6	0.6	現行水準	・今後も、啓発事業や政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を確実に進めていく。	6行政サービスその他
7030	土地改良区総代会総代選挙費	16	選挙管理委員会事務局	木津用水土地改良区総代会総代選挙の適正な執行管理	1円	B	任期満了に伴う各土地改良区総代会総代選挙の適正な執行と管理運営を行っています。	市町村交付金 0.01		0.1	-	廃止・休止	・28年度で事業終了	6行政サービスその他
7070	参議院議員選挙費	16	選挙管理委員会事務局	-	-	B	平成28年7月25日任期満了に伴う第24回参議院議員通常選挙の適正な執行と管理運営を行っています。	-		24.6	-	廃止・休止	・28年度で事業終了	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(H27)	県民一人当たりコスト(H27)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(H27)	関連する計画	H28予算(億円)	H29予算(億円)	28年度評価を踏まえた29年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
7090	海区漁業調整委員会委員選挙費	16	選挙管理委員会事務局	-	-	B	平成28年8月7日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員一般選挙の適正な執行と管理運営を行っています。	-		0.1	-	廃止・休止	・28年度で事業終了	6行政サービスその他
7510	監査委員運営事業	17	監査委員事務局 監査第一課	定期監査等実施率100%	45円	B	県の機関等に対する監査、決算審査等を実施しています。	人件費3.3 監査執行費0.1		3.6	3.5	現行水準	・今後も公正かつ効率的な県政運営のために、監査・決算審査等を確実に実行していく。	1組織管理
8010	人事委員会運営事業	18	人事委員会事務局 職員課	職業別民間給与実態調査完了率 88%	28円	D	中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行っています。	人件費 2.0		2.2	2.1	現行水準	・採用試験について、幅広く情報発信を行い受験者数の確保に努めるとともに、今後とも中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験、給与等に関する報告・勧告等を確実に実行していく。	1組織管理
8510	労働委員会運営事業	19	労働委員会事務局 審査調整課	不当労働行為救済申立事件の終結 19件	29円	C	予算、会計など委員会運営に関する事務、労働関係調整法などに基づく労働争議のあっせん、調停及び仲裁、個別労働関係紛争のあっせん等に関する事務、労働組合法などに基づく不当労働行為の審査等に関する事務を行っています。	人件費2.1		2.3	2.2	現行水準	・今後も、正常な労使関係の回復のために判定業務及び紛争調整業務、労働委員会の円滑な運営のために管理業務を確実に実行していく。	6行政サービスその他
9010	公債管理事業	02	総務部 財政課	通常の県債残高 2兆5,836億円 (H26比△499億円)	2円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理及び償還財源の積立等を行っています。	公債費6885.3		6,669.2	6,792.5	現行水準	・今後も、一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金に関する予算を適切に執行していく。	1組織管理
9020	証紙取扱事業	11(特別会計)	会計局 会計課	-	27円	-	税外収入分の各種手数料(自動車運転免許等)の収納にかかる証紙の売りさばき代金を証紙特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき、同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰り出しを行っています。	一般会計へ繰出 104.7 証紙売りさばき手数料 2.0		108.1	108.1	現行水準	・今後も、証紙取扱行政の円滑な執行を図っていく。	1組織管理
9025	県税証紙取扱事業	02(特別会計)	総務部 税務課	-	6円	-	自動車税及び自動車取得税の証紙の取扱いを特別会計で行っています。	一般会計へ繰出 96.3 証紙売りさばき手数料 0.4		90.4	126.6	拡大	・自動車取得税が税制改正(エコカー減税の対象車種の絞り込み)により増収が見込まれることから拡大する。	1組織管理
9030	母子父子寡婦福祉資金事業	07(特別会計)	健康福祉部 児童家庭課	母子福祉資金貸付件数 84件	1円	C	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸し付けを行っています。	母子福祉資金貸付事業費 0.3	あいち はぐみんプラン2015-2019	2.5	3.0	拡大	・母子家庭等の自立を支援するため、引き続き母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うとともに、事業規模の適正化を図るため、母子父子寡婦福祉法に基づき、特別会計の剰余金を国及び県一般会計へ返還(繰出し)する。	5融資
9040	中小企業設備導入資金事業	08(特別会計)	産業労働部 中小企業金融課	貸付目標額 969,923千円	460円	C	小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業設備近代化資金貸付金の債権管理、中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を実施しています。	公債費4.7 一般会計繰出金17.8 設備貸与事業費貸付金8.3 小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金16.3		51.6	39.3	縮小	・事業内容や執行方法の見直しを行い、小規模企業者等のニーズにあった制度にするとともに、予算額についても適正な規模を設定する。	5融資
9050	就農支援資金事業	09(特別会計)	農林水産部 農業経営課	貸倒引当率 0% 1年間の新規就農者数 233人	25円	A	農業経営の新たな担い手を確保していくため、青年農業者等の新規就農者に対して経営の開始に必要な施設、機械又は資材の購入に必要な資金等の融通を行っています。	県債元金償還金 2.4 農業改良資金貸付金返還金 0.5		5.1	2.9	縮小	・国の制度変更により、県から直接、新たに貸し付けることはなくなっているため、償還事務を適切に行っていく。	5融資
9060	県有林野事業	09(特別会計)	農林水産部 林務課	保育事業実施面積 17ha	36円	C	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに、県有林野において林業経営、鉱山経営、財産管理等の事業を行っています。	人件費 1.2 運営費 1.3		2.7	2.9	現行水準	・林業経営、鉱山経営、財産管理等を適切かつ効率的に実施するため、事業の効率化を一層推進させる。 ・林業経営における点検調査費の増等に伴う予算額の増。	6行政サービスその他
9070	森林公園管理運営事業	09(特別会計)	農林水産部 林務課	愛知県森林公園 年間利用者数109万人	36円	B	都市近郊に残る自然環境を生かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 1.5		2.8	2.9	拡大	・県民が親しみをもち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・施設整備費の増に伴う予算額の増。	3施設運営
9080	県民の森管理運営事業	09(特別会計)	農林水産部 林務課	愛知県民の森 年間利用者数51万人	27円	C	豊かな自然環境を生かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 0.6 県債元金償還金 1.5		8.4	1.8	縮小	・県民が親しみをもち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ※公債費の減に伴う予算額の減	3施設運営
9090	林業改善資金事業	09(特別会計)	農林水産部 林務課	県産木材生産量 12.1万m3	1円	B	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展と森林整備の促進を図っています。	林業・木材産業改善資金貸付金 0.1	食と緑の基本計画2020	0.3	0.3	現行水準	・林業・木材産業の安定的な経営をもたらし、林業の発展に資するため、引き続き融資を行う。	5融資
9100	沿岸漁業改善資金事業	09(特別会計)	農林水産部 水産課	約定償還の延滞 0件 貸倒引当率 0%	1円	B	沿岸漁業者の経営等の改善を支援するため、無利子資金(経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金)の貸付事業などを行っています。	資金貸付金 0.9	食と緑の基本計画2020	1.0	1.0	現行水準	・今後も、沿岸漁業者の経営や生活の改善及び新規就業者の養成確保を促進するため、沿岸漁業改善資金による融資を行っていく。	5融資
9210	港湾整備事業	10(特別会計)	建設部 港湾課	ふ頭用地整備 3.2ha	122円	D	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地の造成や保管施設、荷さばき施設等の整備を行うとともに管理運営に関する事業を行っています。	人件費0.2 公債費7.8 特定港湾施設整備費6.5 保安対策費2.9	これからの社会資本整備の考え方 アクトア・ドリームプラン 「あいち下水道整備中長期計画(改訂版)」	20.0	17.4	縮小	・今後も、港湾の機能を効率的に発揮させるため、港湾施設の整備及び適切な管理運営を実施していく。 ※特定港湾施設整備費の減による予算額の減	4インフラ
9220	流域下水道事業	10(特別会計)	建設部 下水道課	流域関連公共下水道の普及率 +1.2%(H26比)	4,141円	B	生活環境の改善、公共用水域の水質保全をするために複数市町に跨る流域関連公共下水道からの下水を受け入れ、一括処理する施設の建設、管理に関する事業を行っています。	人件費9.1 公債費111.0 矢作川流域下水道事業費28.0 矢作川浄化センター管理運営費22.0 県債元金償還金85.4	これからの社会資本整備の考え方 アクトア・ドリームプラン 「あいち下水道整備中長期計画(改訂版)」	377.9	387.0	現行水準	・今後も下水道普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
9230	下水道科学館管理運営事業	10(特別会計)	建設部 下水道課	下水道科学館入場者数 71,962人	17円	C	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行っています。	人件費0.1 公債費1.1 下水道科学館管理運営費1.0	これからの社会資本整備の考え方 アクトア・ドリームプラン 「あいち下水道整備中長期計画(改訂版)」	1.9	1.9	現行水準	・今後も下水道の普及啓発を目的として、施設運営を実施していく。	3施設運営

管理事業 コード	管理事業名	部局 コード	所管課室	主な成果 (H27)	県民一人当たり コスト (H27)	自己評価 (評価調書)	事業の概要	主な事務事業 (億円) (H27)	関連する計画	H28 予算 (億円)	H29 予算 (億円)	28年度評価を踏まえた 29年度の展開方向		タイプ
												予算額の 増減	事業の展開方向	
9240	県営住宅管理運営事業	10(特別会計)	建設部 公営住宅課 県営住宅管理室	普通県営住宅使用料徴収率97.2%	2,954円	C	県営住宅の管理・運営に関する事務等を行っています。	人件費1.0 公債費96.2 県営住宅維持修繕費 43.6 県営住宅所在市町村交付金 19.6 管理事務費 14.4	愛知県住生活基本計画2020	174.8	174.0	現行水準	・使用料徴収率の向上を図るとともに、維持修繕費を増額し、県営住宅の適正な管理に努める。	3施設運営